令和７年度

函南町公営企業会計決算書

下水道事業特別会計	1頁
農業集落排水事業特別会計	35頁
上水道事業特別会計	56頁
畑、丹那簡易水道特別会計	86頁
田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計	110頁
東部簡易水道特別会計	134頁

下 水 道 事 業

特別会計決算書

令和７年度　函南町下水道

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款　事業収益	957,476,000	44,780,000	0
第1項　営業収益	726,692,000	44,780,000	0
第2項　営業外収益	230,782,000	0	0
第3項　特別利益	2,000	0	0

支　　出

区　　分	予算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　　計
	円	円	円	円	円	円
第1款　事業費用	1,014,957,000	45,944,000	0	0	0	1,060,901,000
第1項　営業費用	964,930,000	1,164,000	0	0	0	966,094,000
第2項　営業外費用	49,826,000	0	0	0	0	49,826,000
第3項　特別損失	101,000	44,780,000	0	0	0	44,881,000
第9項　予備費	100,000	0	0	0	0	100,000

事業特別会計決算報告書

（税込）

額 合　　計	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	備　　考
円 1,002,256,000	円 991,416,939	円 △ 10,839,061	
771,472,000	727,292,870	△ 44,179,130	（うち、仮受消費税及び地方消費税 30,045,100円 ）
230,782,000	264,124,069	33,342,069	
2,000	0	△ 2,000	

（税込）

額 地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　　計	決　算　額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
円 0	円 1,060,901,000	円 1,003,507,830	円 0	円 57,393,170	
0	966,094,000	910,659,657	0	55,434,343	（うち、仮払消費税及び地方消費税 34,233,366円 ）
0	49,826,000	48,063,811	0	1,762,189	
0	44,881,000	44,784,362	0	96,638	（うち、仮払消費税及び地方消費税 4,071,304円 ）
0	100,000	0	0	100,000	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款　資本的収入	610,905,000	0	610,905,000	14,138,000
第1項　企業債	389,000,000	0	389,000,000	0
第5項　国庫補助金	218,869,000	0	218,869,000	14,138,000
第7項　負担金	3,035,000	0	3,035,000	0
第11項　寄附金	1,000	0	1,000	0

支　　出

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	901,368,000	△ 1,865,000	0	899,503,000	26,481,000	0
第1項　建設改良費	652,500,000	△ 1,865,000	0	650,635,000	26,481,000	0
第2項　固定資産購入費	300,000	0	0	300,000	0	0
第3項　企業債償還金	248,568,000	0	0	248,568,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 264,635,574円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的149,928,876円で補てんした。

（税込）

額		決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
円	円	円	円	
0	625,043,000	288,627,600	△ 336,415,400	
0	389,000,000	182,900,000	△ 206,100,000	
0	233,007,000	103,328,000	△ 129,679,000	
0	3,035,000	2,399,600	△ 635,400	
0	1,000	0	△ 1,000	

（税込）

合　　計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		
円	円	円	円	円	円	
925,984,000	553,263,174	89,375,000	0	89,375,000	283,345,826	
677,116,000	304,696,111	89,375,000	0	89,375,000	283,044,889	（うち、仮払消費税及び地方消費税 25,779,461円 ）
300,000	0	0	0	0	300,000	
248,568,000	248,567,063	0	0	0	937	

収支調整額 16,167,861円、過年度分損益勘定留保資金 98,538,837円及び当年度分損益勘定留保資金

令和７年度　函南町下水道事業特別会計　損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円、税抜）

1	営業収益①				
	(1) 下水道使用料	302,684,770			
	(2) 他会計負担金	394,433,000			
	(3) 受託工事収益	0			
	(4) その他営業収益	130,000	697,247,770 ①		
2	営業費用②				
	(1) 管渠費	25,288,201			
	(2) 流域下水道費	270,640,000			
	(3) 総係費	80,416,784			
	(4) 減価償却費	500,081,306			
	(5) 資産減耗費	0			
	(6) その他営業費用	0	876,426,291 ②		
	営業利益 ①-②=③			△ 179,178,521	③
3	営業外収益④				
	(1) 他会計補助金	0			
	(2) 国庫補助金	15,280,000			
	(3) 長期前受金戻入	229,574,445			
	(4) 雑収益	564,294	245,418,739 ④		
4	営業外費用⑤				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,063,811		④-⑤=⑥	
	(2) 雑支出	5,722,101	53,785,912 ⑤	191,632,827	⑥
	経常利益 ③+⑥=⑦			12,454,306	⑦
5	特別利益⑧				
	(1) 過年度損益修正益	0			
	(2) その他特別利益	0	0 ⑧		
6	特別損失⑨				
	(1) 過年度損益修正損	4,619		⑧-⑨=⑩	
	(2) その他特別損失	40,708,439	40,713,058 ⑨	△ 40,713,058	⑩
	当年度純損失	⑦+⑩=⑪		28,258,752	⑪
	前年度繰越欠損金			31,137,841	
	その他未処分利益剰余金変動額			0	
	当年度未処理欠損金			59,396,593	

	資本金			
	自己資本金			
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	資本金 合計
前年度末残高	2,907,694,211	77,524,000	0	2,985,218,211
前年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0
処分後残高	2,907,694,211	77,524,000	0	2,985,218,211
当年度変動額	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	2,907,694,211	77,524,000	0	2,985,218,211

事業特別会計　剰余金計算書
令和8年3月31日まで）

（単位:円）

剰　余　金							資本合計
資　本　剰　余　金			利　益　剰　余　金				
一般会計繰入金	その他資本剰余金	資本剰余金　合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金　合計	
1,671,577	676,598	2,348,175	0	0	△ 31,137,841	△ 31,137,841	2,956,428,545
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,671,577	676,598	2,348,175	0	0	(繰越利益剰余金) △ 31,137,841	△ 31,137,841	2,956,428,545
0	0	0	0	0	△ 28,258,752	△ 28,258,752	△ 28,258,752
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	△ 28,258,752	△ 28,258,752	△ 28,258,752
1,671,577	676,598	2,348,175	0	0	(当年度未処分利益剰余金) △ 59,396,593	△ 59,396,593	2,928,169,793

令和7年度　函南町下水道事業特別会計 欠損金処理計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	2,985,218,211	2,348,175	59,396,593
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	2,985,218,211	2,348,175	(繰越欠損金) 59,396,593

令和７年度　函南町下水道事業特別会計 貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位：円、税抜）

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		2,909,975	
	ロ 建物	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ハ 構築物	13,842,244,568		
	減価償却累計額	△ 3,021,294,433	10,820,950,135	
	ニ 機械及び装置	452,231,553		
	減価償却累計額	△ 254,915,992	197,315,561	
	ホ 車輌及び運搬具	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ヘ 工具器具及び備品	21,272,688		
	減価償却累計額	△ 96,280	21,176,408	
	ト 建設仮勘定		142,663,801	
	有形固定資産合計			11,185,015,880
	(2) 無形固定資産			
	イ 借地権		0	
	ロ 地上権		5,255,236	
	ハ 施設利用権		699,252,861	
	ニ その他無形固定資産		0	
	無形固定資産合計			704,508,097
	(3) 投資その他の資産			
	イ 破産更生債権等	0		
	貸倒引当金	0	0	
	投資その他の資産合計			0
	固定資産合計			11,889,523,977
2	流動資産			
	(1) 現金預金		32,150,624	
	(2) 未収金	95,276,006		
	貸倒引当金	△ 2,922,743	92,353,263	
	(3) 前払金		27,500,000	
	流動資産合計			152,003,887
	資産合計			12,041,527,864

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,585,904,122	3,585,904,122	
	固定負債合計			3,585,904,122
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	240,648,698	240,648,698	
	(2) 未払金			
	イ 営業未払金	15,161,799		
	ロ その他未払金	29,911,485		
	ハ 営業外未払金	0	45,073,284	

(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,369,000			
ロ 法定福利費引当金	667,000	4,036,000		
(4) 預り金		10,575,370		
流動負債合計				300,333,352
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	4,358,719,049			
収益化累計額	△ 897,528,925	3,461,190,124		
ロ 県補助金	218,172,934			
収益化累計額	△ 74,185,966	143,986,968		
ハ 受益者負担金	333,054,804			
収益化累計額	△ 75,340,427	257,714,377		
ニ 一般会計繰入金	1,525,165,418			
収益化累計額	△ 430,245,366	1,094,920,052		
ホ 寄附金	92,157			
収益化累計額	△ 14,502	77,655		
ヘ その他分担金	343,254,571			
収益化累計額	△ 74,023,150	269,231,421		
繰延収益合計				5,227,120,597
負債合計				9,113,358,071

資本の部

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金	2,907,694,211			
ロ 繰入資本金	77,524,000			
ハ 組入資本金	0	2,985,218,211		
資本金合計				2,985,218,211
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 一般会計繰入金	1,671,577			
ロ その他資本剰余金	676,598	2,348,175		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	0			
ロ 建設改良積立金	0			
ハ 当年度未処分利益剰余金	△ 59,396,593	△ 59,396,593		
剰余金合計				△ 57,048,418
資本合計				2,928,169,793
負債資本合計				12,041,527,864

注 記

Ⅰ 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　定額法

主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	15年～20年
工具器具及び備品	5年

無形固定資産　定額法

主な耐用年数

地上権	5年
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

⑴退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

⑵賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑶法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑷貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,826,552,820円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

下水道事業特別会計は、単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

令和7年度6月支給分の期末手当及び勤勉手当として賞与引当金 3,275,000 円を取り崩した。

2 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

令和 7 年度6月支払分の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として、法定福利費引当金 586,000 円を取り崩した。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

令和7年度において、未収金の不能欠損を行うこととなったため、貸倒引当金 5,786,230 円を取り崩した。

下水道事業特別会計

決 算 書 附 属 書 類

令和７年度函南町下水道事業特別会計事業報告書

１．概況

⑴ 総括事項

下水道事業は、河川等の水質保全、環境衛生の向上など、快適な生活を送るうえで必要不可欠な役割を担っています。令和７年度は、公共下水道未整備区域における管路新設、ストックマネジメント計画に基づく既設管路の長寿命化、総合地震対策計画に基づく幹線管渠の耐震化に取り組みました。

未普及対策事業としては、整備計画に基づき管路建設工事を 2.94ha実施し、整備済面積は、東部処理区、間宮処理区併せて 506.2haとなりました。また、令和８年度で国からの交付金が終了する見込みとなっており、今後の整備方針についての再検討を実施しました。防災安全事業としては、管路改築実施設計、マンホール蓋交換、幹線管渠の耐震診断を実施しました。また、流域下水道全体としての取組の中で、塚本地区における雨天時浸入水実態調査を実施しました。

業務状況としては、東部処理区の年度末処理区内人口は 27,098人、下水道普及率は 76.37％で、前年度に比べ 0.64ポイント増加しました。また、年間有収水量は 2,697,409㎥で、前年度に比べ 0.58％減少しました。

下水道事業の営業活動を表す収益的収支（税抜）のうち、収益的収入は、他会計負担金等の増加により、前年度比 33,902,902円増の 942,666,509円となりました。

収益的支出は、流域下水道維持管理費負担金の増加等により、前年度比 33,432,688円増の970,925,261円となり、当年度は、 28,258,752円の損失となりました。

下水道管路建設の整備状況を表す資本的収支（税込）のうち、収入額は 288,627,600円に対し、支出額は 553,263,174円となり、不足額については、損益勘定留保資金等で補てんしました。

⑵ 経営指標に関する事項

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
イ　経常収支比率（％）	101.3	101.8	100.4
ロ　経費回収率（％）	74.8	74.6	74.6
ハ　有形固定資産減価償却率（％）	22.7	19.8	16.9
ニ　管渠老朽化率（％）	1.5	1.5	0.0

令和７年度決算による経営成績は、経営の健全性を示す経常収支比率が前年度比 0.5ポイント減の 101.3％となり、健全経営の水準とされる 100％を上回ってはおりますが、一般会計からの繰入がなければ経常収支比率を黒字に保つことができない状況にあります。

経費回収率は前年度比 0.2ポイント増の 74.8％となりましたが、依然として低く、下水道使用料で回収すべき経費が、下水道使用料で賄いきれていない状況にあります。

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度と同じ 1.5％、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 2.9ポイント増の 22.7％と増加傾向にあり、計画的な施設更新を図ってまいります。

【経常収支比率】
使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

【経費回収率】
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標

【有形固定資産減価償却率】
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

【管渠老朽化率】
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

⑶ 議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
第45号	令和７年度函南町下水道事業特別会計 補正予算（第１号）	令和７年６月25日	令和７年６月25日
第61号	令和７年度函南町下水道事業特別会計 補正予算（第２号）	令和７年９月16日	令和７年９月16日
第69号	令和６年度函南町下水道事業特別会計 決算認定について	令和７年９月18日	令和７年10月８日
第18号	令和７年度函南町下水道事業特別会計 補正予算（第３号）	令和８年２月12日	令和８年２月12日
第28号	令和８年度函南町下水道事業特別会計予算	令和８年２月16日	令和８年３月11日

⑷ 行政官庁許認可事項

申請・届出日	件　　名	申請先	許認可等年月日
令和７年４月24日	令和７年度社会資本整備総合交付金 (社会資本整備)交付申請	国土交通大臣	令和７年７月３日
令和７年４月24日	令和７年度社会資本整備総合交付金 (防災・安全)交付申請	国土交通大臣	令和７年７月３日
令和８年３月25日	令和８年度社会資本整備総合交付金(防災・ 安全)要素事業の完了予定期日変更報告書	国土交通大臣	令和８年３月25日
令和７年７月25日	令和７年度公営企業債の起債に対する 同意に係る協議について	静岡県知事	令和７年８月22日

⑸ 職員に関する事項

イ 職員数　　（単位:人）

区　分	職　種	令和7年度末	令和6年度末	増減
損益勘定職員(3条)	一般職	3(1)	3(1)	0(0)
資本勘定職員(4条)	一般職	3	3	0

※( )内は、会計年度任用職員数で外書。

⑹ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2.工事及び負担金

⑴ 建設工事の概況(1件100万円以上のもの)

イ 下水道建設工事(補助金及び起債対象事業)　(税込)

工事名	施工内容	工事費(円)
汚水 2361・2363 枝線工事	施工延長 L=144.3m φ200㎜硬質塩化ビニル管布設工 L=140.7m 1号MH設置工 N＝4箇所 小型MH設置工 N＝1箇所 取付管設置工 N＝8箇所 ます設置工 N＝3箇所	30,140,000
汚水 2357 ～ 2359-3 枝線工事	施工延長 L＝186.1m φ200㎜硬質塩化ビニル管布設工 L=177.7m 1号MH設置工 N＝6箇所 小型MH設置工 N＝7箇所 取付管設置工 N＝18箇所 ます設置工 N＝17箇所	39,633,000
汚水 2036-2・2036-3 枝線工事	施工延長 L=176.6m φ200mm硬質塩化ビニル管布設工 L=168.5m 小型MH設置工 N=8箇所 0号MH設置工 N=2箇所 1号MH設置工 N=4箇所 取付管設置工 N=5箇所 ます設置工 N=5箇所	32,736,000
汚水S 7010-1 ～ S 7023-2-1 枝線工事	施工延長 L＝84.5m φ150㎜硬質塩化ビニル管布設工 L=81.2m 1号MH設置工 N＝1箇所 小型MH設置工 N＝1箇所 取付管設置工 N＝7箇所 ます設置工 N＝7箇所	36,432,000
汚水 7047-1 枝線工事	施工延長 L=44.2m φ200㎜硬質塩化ビニル管布設工 L=43.5m 1号MH設置工 N＝1箇所 小型MH設置工 N＝1箇所 取付管設置工 N＝8箇所 ます設置工 N＝8箇所	7,865,000
柿沢台地区マンホール蓋取替工事	マンホール蓋取替工 N＝29箇所	18,139,000
肥田No.1マンホールポンプ場2号ポンプ更新工事	ポンプ交換工事 水中汚水ポンプ更新工　1台	2,860,000

ロ 下水道建設工事(起債対象事業)　(税込)

工事名	施工内容	工事費(円)
汚水 2307・2310 枝線工事	施工延長 L＝95.9m φ200㎜硬質塩化ビニル管布設工 L=92.5m 1号MH設置工 N＝1箇所 小型MH設置工 N＝3箇所 取付管設置工 N＝7箇所 ます設置工 N＝7箇所	21,725,000
汚水 2362 枝線工事	施工延長 L=26.0m φ200㎜硬質塩化ビニル管布設工 L=25.1m 1号MH布設工 N＝1箇所 取付管設置工 N＝3箇所 ます設置工 N＝3箇所	7,645,000
来光川横断管きょ耐震化マンホール改築工事	マンホール改築工 N=1箇所	2,596,000
新幹線No.1マンホールポンプ場1号ポンプ交換工事	ポンプ交換工事 水中汚水ポンプ更新工　1台	3,080,000
新田汚水幹線圧力式水位計設置工事	圧力式水位計設置工 1式	2,200,000

⑵ 負担金の概況　(税込)

負担金名	負担内容	負担金額(円)
流域下水道維持管理費負担金	流域下水道に係る維持管理に要する負担金	297,704,000
流域下水道維持管理費追加負担金(令和6年度分)	令和6年度汚水量超過量分の流域下水道に係る維持管理に要する追加負担金	44,779,282
流域下水道事業に係る建設負担金	流域下水道整備事業に要する建設負担金	66,825,000

3.業務

⑴ 業務量

令和７年度末時点の下水道事業整備状況は、次のとおりです。

東部処理区は、狩野川流域下水道事業として、狩野川東部浄化センターで汚水処理を行う区域の下水道整備を進めております。

間宮処理区は、間宮川向地区と塚本北大久保地区の公共関連事業として三島市と連携し、三島市終末処理場で汚水処理を行う区域で、間宮川向地区は平成17年度、塚本北大久保地区は令和４年度に下水道整備を実施しました。

【東部処理区】

項目＼年度	令和７年度末		令和６年度末		備考
	整備状況	増減	整備状況	増減	
①全体計画区域面積（ha）	782	0	782	0	
②下水道計画人口　（人）	29,900	0	29,900	0	
③都市計画決定面積（ha）	450	0	450	0	
④事業認可計画区域面積(ha)	579	0	579	0	
⑤事業認可計画区域人口(人)	23,200	0	23,200	0	
⑥面整備済面積　（ha）	501.10	2.94	498.16	2.81	
⑦面整備済区域内人口　（人）	27,098	60	27,038	△ 247	
⑧供用(処理) 開始面積（ha）	501.10	2.94	498.16	2.81	
⑨同区域内(処理)人口　（人）	27,098	60	27,038	△ 247	
⑩同区域内(処理)戸数　（戸）	12,431	258	12,173	58	
⑪同区域内下水道接続人口(人)	24,638	2	24,636	△ 114	
⑫同区域内下水道接続戸数（戸）	11,303	200	11,103	92	
⑬行政区域内人口　（人）	35,481	△ 223	35,704	△ 400	
⑭管渠総延長　（m）	114,521.35	497.19	114,024.16	672.23	
⑮下水道普及率　（%）	76.37	0.64	75.73	0.16	⑨同区域内(処理)人口／⑬行政区域内人口
⑯水洗化率　（%）	90.92	△ 0.2	91.12	0.41	⑪下水道接続人口／⑨同区域内(処理)人口
⑰認可計画面整備率　（%）	86.55	0.51	86.04	0.49	⑥面整備済面積／④事業認可計画区域面積
⑱全体計画面整備率　（%）	64.08	0.38	63.70	0.36	⑥面整備済面積／①全体計画区域面積

【間宮処理区】

項目＼年度	令和７年度末		令和６年度末		備考
	整備状況	増減	整備状況	増減	
①全体計画区域面積（ha）	5.2	0	5.2	0	
②下水道計画人口　（人）	250	0	250	0	
③都市計画決定面積（ha）	4.0	0	4.0	0	
④事業認可計画区域面積(ha)	5.2	0	5.2	0	
⑤事業認可計画区域人口(人)	250	0	250	0	
⑥面整備済面積　（ha）	5.1	0	5.1	0	
⑦面整備済区域内人口　（人）	305	3	302	△ 20	
⑧供用(処理) 開始面積（ha）	5.1	0	5.1	0	
⑨同区域内(処理)人口　（人）	305	3	302	△ 20	
⑩同区域内(処理)戸数　（戸）	148	5	143	△ 9	
⑪同区域内下水道接続人口(人)	284	4	280	△ 5	
⑫同区域内下水道接続戸数（戸）	136	5	131	0	
⑬行政区域内人口　（人）	305	3	302	△ 20	
⑭管渠総延長　（m）	1,151.96	0	1,151.96	0	
⑮下水道普及率　（%）	100.00	0	100.00	0	⑨同区域内(処理)人口／⑬行政区域内人口
⑯水洗化率　（%）	93.11	0.39	92.72	4.21	⑪下水道接続人口／⑨同区域内(処理)人口
⑰認可計画面整備率　（%）	98.08	0	98.08	0	⑥面整備済面積／④事業認可計画区域面積
⑱全体計画面整備率　（%）	98.08	0	98.08	0	⑥面整備済面積／①全体計画区域面積

⑵排水設備確認申請受付件数(新設・増築・改築)

年　度	令和７年度	令和６年度	増　減
件　数	118	126	△ 8

⑶月別(日平均)流入汚水量　　(単位：㎥)

年度／月	令和７年度		令和６年度		月累計増減 (a)-(b)	備考
	月累計(a)	日平均	月累計(a)	日平均		
4	262,123	8,737	273,648	9,122	△ 11,525	
5	285,179	9,199	283,407	9,142	1,772	
6	299,280	9,976	321,225	10,708	△ 21,945	
7	292,185	9,425	309,496	9,984	△ 17,311	
8	296,476	9,564	317,847	10,253	△ 21,371	
9	292,180	9,739	291,298	9,710	882	
10	281,117	9,068	293,662	9,473	△ 12,545	
11	273,663	9,122	281,925	9,398	△ 8,262	
12	286,560	9,244	241,814	7,800	44,746	
1	282,528	9,114	262,964	8,483	19,564	
2	253,859	9,066	235,765	8,420	18,094	
3	278,623	8,988	277,087	8,938	1,536	
合計	3,383,773	9,270	3,390,138	9,286	△ 6,365	

⑷年間有収水量　　(単位：㎥)

年度／月	令和７年度	令和６年度	増　減	備　考
4	251,968	257,869	△ 5,901	
5	186,924	184,821	2,103	
6	256,578	261,808	△ 5,230	
7	188,021	192,409	△ 4,388	
8	253,986	256,387	△ 2,401	
9	194,480	192,957	1,523	
10	260,394	261,920	△ 1,526	
11	190,610	192,035	△ 1,425	
12	256,726	258,204	△ 1,478	
1	191,689	190,552	1,137	
2	265,932	266,191	△ 259	
3	200,101	198,006	2,095	
合計	2,697,409	2,713,159	△ 15,750	

⑸使用料調定額及び収入状況　　(税込)

区　分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
現年度分	332,729,870	320,891,210	0	11,838,660	96.4
過年度分	67,232,152	9,228,160	△ 5,786,230	52,217,762	15.0
合　計	399,962,022	330,119,370	△ 5,786,230	64,056,422	83.7

⑹受益者負担金、分担金調定額及び収入状況　　(不課税)

区　分		調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
受益者負担金	現年度分	287,100	260,200	0	26,900	90.6
	過年度分	11,197,520	52,200	0	11,145,320	0.5
	合　計	11,484,620	312,400	0	11,172,220	2.7
受益者分担金	現年度分	2,112,500	1,912,200	0	200,300	90.5
	過年度分	648,100	41,400	0	606,700	6.4
	合　計	2,760,600	1,953,600	0	807,000	70.8

⑺ 事業収入に関する事項

イ 事業収入

（税抜）

区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
	円	%	円	%	円	%
営業収益	697,247,770	74.0	661,996,192	72.8	35,251,578	5.3
下水道使用料	302,684,770	32.1	303,742,192	33.4	△ 1,057,422	△ 0.3
他会計負担金	394,433,000	41.9	355,065,000	39.1	39,368,000	11.1
受託工事収益	0	0.0	3,099,000	0.3	△ 3,099,000	皆減
その他営業収益	130,000	0.0	90,000	0.0	40,000	44.4
営業外収益	245,418,739	26.0	246,767,415	27.2	△ 1,348,676	△ 0.5
国県補助金	15,280,000	1.6	17,964,500	2.0	△ 2,684,500	△ 14.9
長期前受金戻入	229,574,445	24.3	228,650,873	25.2	923,572	0.4
雑収益	564,294	0.1	152,042	0.0	412,252	271.1
合計	942,666,509	100.0	908,763,607	100.0	33,902,902	3.7

⑻ 事業費に関する事項

イ 事業費用

（税抜）

区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
	円	%	円	%	円	%
営業費用	876,426,291	90.3	842,232,395	89.8	34,193,896	4.1
管渠費	25,288,201	2.6	33,297,506	3.5	△ 8,009,305	△ 24.1
流域下水道費	270,640,000	27.9	233,584,546	24.9	37,055,454	15.9
総係費	80,416,784	8.3	75,593,670	8.1	4,823,114	6.4
減価償却費	500,081,306	51.5	499,756,673	53.3	324,633	0.1
営業外費用	53,785,912	5.5	50,491,699	5.4	3,294,213	6.5
支払利息及び企業債取扱諸費	48,063,811	4.9	47,936,913	5.1	126,898	0.3
雑支出	5,722,101	0.6	2,554,786	0.3	3,167,315	124.0
特別損失	40,713,058	4.2	44,768,479	4.8	△ 4,055,421	△ 9.1
過年度損益修正損	4,619	0.0	34,570	0.0	△ 29,951	△ 86.6
その他特別損失	40,708,439	4.2	44,733,909	4.8	△ 4,025,470	△ 9.0
合計	970,925,261	100.0	937,492,573	100.0	33,432,688	3.6

ロ 費用構成 （税抜）

区分 / 科目	令和７年度 金額	令和７年度 構成比	令和６年度 金額	令和６年度 構成比	比較 増減額	比較 増減比
	円	%	円	%	円	%
給料	12,565,200	1.3	12,406,200	1.3	159,000	1.3
手当	7,798,275	0.8	6,675,336	0.7	1,122,939	16.8
賞与引当金繰入額	1,848,000	0.2	1,655,000	0.2	193,000	11.7
図書費	0	0.0	179,920	0.0	△ 179,920	皆減
法定福利費	6,444,382	0.7	5,991,587	0.6	452,795	7.6
旅費	58,882	0.0	78,725	0.0	△ 19,843	△ 25.2
備消品費	296,407	0.0	373,562	0.0	△ 77,155	△ 20.7
印刷製本費	88,000	0.0	0	0.0	88,000	皆増
光熱水費	2,458,850	0.2	2,477,839	0.3	△ 18,989	△ 0.8
修繕費	1,430,194	0.1	1,358,048	0.1	72,146	5.3
通信運搬費	855,670	0.1	828,191	0.1	27,479	3.3
手数料	67,152	0.0	57,406	0.0	9,746	17.0
保険料	76,860	0.0	73,000	0.0	3,860	5.3
委託料	57,935,086	6.0	63,102,241	6.7	△ 5,167,155	△ 8.2
工事請負費	6,450,728	0.7	8,129,515	0.9	△ 1,678,787	△ 20.7
補償費	1,082,288	0.1	824,400	0.1	257,888	31.3
負担金	271,066,410	27.9	234,343,876	25.0	36,722,534	15.7
報償費	339,300	0.0	565,000	0.1	△ 225,700	△ 39.9
報酬	1,882,375	0.2	1,413,148	0.2	469,227	33.2
賃借料	885,568	0.1	631,090	0.1	254,478	40.3
貸倒引当金繰入額	2,715,358	0.3	1,311,638	0.1	1,403,720	107.0
有形固定資産減価償却費	466,514,928	48.0	465,766,270	49.7	748,658	0.2
無形固定資産減価償却費	33,566,378	3.5	33,990,403	3.6	△ 424,025	△ 1.2
企業債利息	48,063,811	5.0	47,936,913	5.1	126,898	0.3
その他雑支出	5,722,101	0.6	2,554,786	0.3	3,167,315	124.0
過年度損益修正損	4,619	0.0	34,570	0.0	△ 29,951	△ 86.6
その他特別損失	40,708,439	4.2	44,733,909	4.8	△ 4,025,470	△ 9.0
合計	970,925,261	100.0	937,492,573	100.0	33,432,688	3.6

4. 会計

⑴ 重要契約の要旨(契約金額500万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契約名称	施工箇所	契約の相手方
令和6年11月12日	30,140,000	汚水2361・2363枝線工事 【令和6年度からの繰越事業】	平井地内	市川建設株式会社 函南営業所
令和7年5月23日	8,206,000	汚水マンホールポンプ 保守点検業務委託	仁田外地内	有限会社エム・テック
令和7年5月28日	6,215,000	汚水2363枝線推進工事設計 業務委託	平井地内	静岡コンサルタント株式会社 函南営業所
令和7年6月26日	8,690,000	汚水処理施設整備構想策定 業務委託	函南町内	株式会社東洋コンサルタント 静岡東部営業所
令和7年6月30日	32,736,000	汚水2036-2・2036-3枝線工事	桑原地内	有限会社しょうじ建設
令和7年6月30日	36,432,000	汚水S7010-1～S7023-2-1 枝線工事	新田地内	有限会社竹之内建設
令和7年7月11日	7,645,000	汚水2362枝線工事	平井地内	有限会社芹澤建設
令和7年7月25日	10,670,000	公共下水道管路施設耐震診断 業務委託	函南町内	株式会社東洋コンサルタント 静岡東部営業所
令和7年7月29日	21,725,000	汚水2307・2310枝線工事	大竹地内	株式会社水口建設
令和7年7月29日	16,668,300	公共下水道管路施設改築 実施設計業務委託	函南町内	株式会社三水コンサルタント 静岡事務所
令和7年8月8日	39,633,000	汚水2357～2359-3枝線工事	平井地内	有限会社順建設
令和7年9月8日	7,711,000	公共下水道雨天時浸入水 実態調査業務委託	塚本外地内	株式会社パスコ 静岡支店
令和7年12月10日	7,865,000	汚水7047-1枝線工事	肥田地内	市川建設株式会社 函南営業所
令和7年12月11日	68,750,000	汚水2363枝線推進工事 【令和8年度への繰越事業】	平井地内	菅沼建設株式会社
令和7年12月11日	18,139,000	柿沢台地区マンホール蓋 取替工事	平井地内	有限会社芹澤建設

⑵ 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位:円)

前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
3,892,219,883	182,900,000	248,567,063	3,826,552,820

ロ 一時借入金

該当事項なし

⑶ その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5. 附帯事項

該当事項なし

6. その他

⑴決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

令和7年度　函南町下水道事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー　　（単位: 円、税抜）

当年度純利益(△は純損失)		△ 28,258,752
減価償却費		500,081,306
賞与引当金等の増減額(△は減少)		175,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 3,070,872
長期前受金戻入額		△ 229,574,445
支払利息		48,063,811
未収金、前払金の増減額(△は増加)		△ 18,294,523
未払金の増減額(△は減少)		20,368,475
預り金の増減額(△は減少)		10,530,790
小計		300,020,790
利息の支払額		△ 48,063,811
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	251,956,979

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出		△ 278,916,650
国庫補助金等による収入		93,934,546
負担金等による収入		2,181,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 182,800,650

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		182,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 248,567,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	△ 65,667,063

資金増加額（又は減少額）	①+②+③	3,489,266
資金期首残高		28,661,358
資金期末残高		32,150,624

令和７年度　収益費用明細書

収益的収入　　（単位：円、税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
1事業収益				942,666,509	
	1営業収益			697,247,770	
		1下水道使用料		302,684,770	
			1下水道使用料	302,684,770	
		2他会計負担金		394,433,000	
			2その他負担金	394,433,000	一般会計からの負担金 他会計負担金394,433,000円は、人件費30,538,232円(非課税及び不課税支出)、企業債利息48,063,811円(非課税支出)及び減価償却費から長期前受金戻入を控除した270,506,861円(不課税支出)及び営業費用45,324,096円(課税支出等)に充当した。
		5その他営業収益		130,000	
			2手数料	130,000	排水設備指定工事店更新手数料
	2営業外収益			245,418,739	
		3国県補助金		15,280,000	
			1国県補助金	15,280,000	社会資本整備総合交付金 函南町公共下水道総合地震対策・長寿命化事業(第4期)(防災・安全) コンパクトで効率的な都市づくり重点計画(函南町公共下水道第4期整備)
		4長期前受金戻入		229,574,445	
			1長期前受金戻入	229,574,445	当年度分長期前受金収益
		5雑収益		564,294	
			2その他雑収益	564,294	消費税還付加算金等
合　計				942,666,509	

収益的支出　　（単位：円、税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
1事業費用				970,925,261	
	1営業費用			876,426,291	
		1管渠費		25,288,201	
			12光熱水費	2,458,850	汚水マンホールポンプ電気料
			13修繕費	1,430,194	汚水マンホールポンプ修繕料等
			14通信運搬費	796,458	汚水マンホールポンプ電話料
			18委託料	12,750,600	汚水マンホールポンプ 保守点検委託料等
			19工事請負費	6,450,728	管渠等維持管理補修等
			22補償費	1,082,288	水道管切廻し工事費用
			30賃借料	319,083	下水道用地借地料等
		3流域下水道費		270,640,000	
			23負担金	270,640,000	流域下水道維持管理費負担金
		5総係費		80,416,784	
			1給料	12,565,200	予算現額　12,566,000円
			2手当	7,798,275	予算現額　8,035,000円
			3賞与引当金繰入額	1,848,000	予算現額　1,848,000円
			5法定福利費	6,444,382	予算現額　6,835,000円
			6旅費	58,882	会計年度任用職員旅費等
			8備消品費	296,407	事務用品消耗品等
			11印刷製本費	88,000	
			14通信運搬費	59,212	郵便料
			15手数料	67,152	口座振替手数料等
			16保険料	76,860	下水道賠償責任保険
			18委託料	45,184,486	公営企業会計システム支援業務委託料 汚水水質検査委託料等
			23負担金	426,410	日本下水道協会費等
			26報償費	339,300	受益者負担金・分担金 前納報奨金
			28報酬	1,882,375	会計年度任用職員報酬
			30賃借料	566,485	公営企業会計システム使用料 複合機使用料
			40貸倒引当金繰入額	2,715,358	当年度分貸倒引当金計上額

収益的支出　　（単位：円、税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
		6減価償却費		500,081,306	
			41有形固定資産 減価償却費	466,514,928	有形固定資産の減価償却費
			42無形固定資産 減価償却費	33,566,378	無形固定資産の減価償却費
	2営業外費用			53,785,912	
		1支払利息及び 企業債取扱諸費		48,063,811	
			47企業債利息	48,063,811	企業債支払利息
		2雑支出		5,722,101	
			51その他雑支出	5,722,101	消費税確定申告計算に伴う 納税計算による支出
	3特別損失			40,713,058	
		3過年度損益修正損		4,619	
			55過年度損益修正損	4,619	過年度分の調定更正
		4その他特別損失		40,708,439	
			56その他特別損失	40,708,439	令和6年度分流域下水道 維持管理負担金　追加負担分
合　計				970,925,261	

令和７年度　資本的収支明細書

資本的収入　　（単位：円、税込）

款	項	目	節	金　額	備　考
1資本的収入				288,627,600	
	1企業債			182,900,000	
		1企業債		182,900,000	
			1建設改良企業債	182,900,000	地方公共団体金融機構
	5国庫補助金			103,328,000	
		1国庫補助金		103,328,000	
			1国庫補助金	103,328,000	社会資本整備総合交付金 函南町公共下水道総合地震対策・長寿命化事業(第4期)(防災・安全) コンパクトで効率的な都市づくり重点計画(函南町公共下水道第4期整備)
	7負担金			2,399,600	
		1受益者負担金		287,100	
			10受益者負担金	287,100	下水道事業受益者負担金
		2受益者分担金		2,112,500	
			1受益者分担金	2,112,500	下水道事業受益者分担金
合　計				288,627,600	

資本的支出　　（単位：円、税込）

款	項	目	節	金　額	備　考
1資本的支出				553,263,174	
	1建設改良費			304,696,111	
		1管路建設改良費		304,696,111	
			1給料	10,291,800	予算現額　10,292,000円
			2手当	4,698,573	予算現額　5,064,000円
			3賞与引当金繰入額	1,521,000	予算現額　1,521,000円
			5法定福利費	4,684,930	予算現額　4,965,000円
			6旅費	45,360	職員出張旅費等
			9燃料費	62,131	庁用車燃料代
			18委託料	22,883,300	測量設計業務委託料等
			19工事請負費	193,351,000	管渠埋設工事
			23負担金	66,825,000	流域下水道建設負担金等
			30賃借料	333,017	土木積算システムリース代

資本的支出　　（単位：円、税込）

款	項	目	節	金　額	備　考
	3企業債償還金			248,567,063	
		1企業債償還金		248,567,063	
			69建設改良企業債	248,567,063	財務省 地方公共団体金融機構 金融機関
合　計				553,263,174	

（１）有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	2,909,975	0	0	2,909,975
構築物	13,623,996,545	218,248,023	0	13,842,244,568
機械及び装置	443,937,627	8,293,926	0	452,231,553
工具器具及び備品	145,592	21,127,096	0	21,272,688
建設仮勘定	149,843,377	20,803,001	27,982,577	142,663,801
合　　計	14,220,833,116	268,472,046	27,982,577	14,461,322,585

（２）無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度減 価償却高
地上権	5,255,236	0	0	0
施設利用権	672,069,239	60,750,000	0	33,566,378
合　　計	677,324,475	60,750,000	0	33,566,378

事業特別会計 固定資産明細書

（単位：円）

減価償却累計額			年度末 償却未済高	備　　考
当年度 増加額	当年度 減少額	累　　計		
0	0	0	2,909,975	
448,121,626	0	3,021,294,433	10,820,950,135	
18,381,481	0	254,915,992	197,315,561	
11,821	0	96,280	21,176,408	
0	0	0	142,663,801	
466,514,928	0	3,276,306,705	11,185,015,880	

（単位：円）

年度末 現在高	備　　考
5,255,236	
699,252,861	
704,508,097	

令和7年度 函南町下水道事業特別会計 企業債明細書

(建設改良費等の財源に充てるための企業債)　　(単位:円)

借入年度	発行年月日	借入先	発行総額	償還高		未償還残高	償還終期	利率(%)
				当年度償還高	償還高累計			
H7	平成8年3月8日	政府資金 簡易保険局	184,900,000	10,763,174	184,900,000	0	令和8年3月31日	3.40
H7	平成8年3月8日	政府資金 資金運用部	29,600,000	1,723,039	29,600,000	0	令和8年3月25日	3.40
H8	平成9年3月14日	政府資金 簡易保険局	160,600,000	8,469,085	151,900,706	8,699,294	令和9年3月31日	2.70
H8	平成9年3月14日	政府資金 資金運用部	28,200,000	1,487,100	26,672,478	1,527,522	令和9年3月25日	2.70
H8	平成9年3月14日	政府資金 資金運用部	24,000,000	1,265,616	22,699,981	1,300,019	令和9年3月25日	2.70
H9	平成10年3月9日	政府資金 資金運用部	34,100,000	1,647,324	30,705,352	3,394,648	令和10年3月25日	2.00
H9	平成10年3月9日	政府資金 資金運用部	41,700,000	2,014,470	37,548,774	4,151,226	令和10年3月25日	2.00
H9	平成10年3月9日	政府資金 簡易保険局	142,200,000	6,869,488	128,044,019	14,155,981	令和10年3月31日	2.00
H9	平成10年3月9日	地方公共団体金融機構	31,100,000	1,685,271	31,100,000	0	令和8年3月20日	2.10
H9	平成10年3月9日	地方公共団体金融機構	42,000,000	2,264,587	42,000,000	0	令和8年3月20日	2.05
H9	平成10年3月9日	地方公共団体金融機構	17,500,000	948,304	17,500,000	0	令和8年3月20日	2.10
H9	平成10年3月9日	地方公共団体金融機構	14,500,000	781,822	14,500,000	0	令和8年3月20日	2.05
H9	平成10年3月9日	地方公共団体金融機構	6,900,000	373,903	6,900,000	0	令和8年3月20日	2.10
H10	平成11年3月23日	政府資金 資金運用部	27,100,000	1,293,500	23,053,346	4,046,654	令和11年3月25日	2.10
H10	平成11年3月23日	政府資金 簡易保険局	114,600,000	5,427,085	97,655,424	16,944,576	令和11年3月31日	2.00
H10	平成11年3月23日	地方公共団体金融機構	25,700,000	1,363,861	24,307,348	1,392,652	令和9年3月20日	2.10
H10	平成11年3月23日	地方公共団体金融機構	34,200,000	1,814,943	32,346,743	1,853,257	令和9年3月20日	2.10
H10	平成11年3月23日	地方公共団体金融機構	14,200,000	753,572	13,430,519	769,481	令和9年3月20日	2.10
H10	平成11年3月23日	地方公共団体金融機構	9,400,000	498,844	8,890,626	509,374	令和9年3月20日	2.10
H10	平成11年3月23日	地方公共団体金融機構	14,700,000	780,107	13,903,425	796,575	令和9年3月20日	2.10
H11	平成11年8月10日	政府資金国民年金資金	45,800,000	2,168,940	39,028,084	6,771,916	令和11年3月25日	2.00
H11	平成12年3月31日	政府資金 資金運用部	42,300,000	1,977,265	33,964,632	8,335,368	令和12年3月25日	2.10
H11	平成12年3月31日	政府資金 資金運用部	14,500,000	677,786	11,642,722	2,857,278	令和12年3月25日	2.10
H11	平成12年3月31日	政府資金 簡易保険局	113,300,000	5,296,077	90,973,823	22,326,177	令和12年3月31日	2.10
H11	平成12年3月31日	地方公共団体金融機構	38,300,000	1,990,504	34,192,046	4,107,954	令和10年3月20日	2.10
H11	平成12年3月31日	地方公共団体金融機構	19,000,000	987,456	16,962,111	2,037,889	令和10年3月20日	2.10
H11	平成12年3月31日	地方公共団体金融機構	7,300,000	379,391	6,517,022	782,978	令和10年3月20日	2.10
H11	平成12年3月31日	地方公共団体金融機構	10,300,000	535,305	9,195,250	1,104,750	令和10年3月20日	2.10
H11	平成12年3月31日	地方公共団体金融機構	11,200,000	582,080	9,998,718	1,201,282	令和10年3月20日	2.10

（建設改良費等の財源に充てるための企業債）　　（単位：円）

借入年度	発行年月日	借入先	発行総額	償還高		未償還残高	償還終期	利率
				当年度償還高	償還高累計			(%)
H12	平成13年3月12日	政府資金 資金運用部	24,600,000	1,072,738	19,022,760	5,577,240	令和13年3月25日	1.30
H12	平成13年3月12日	政府資金 資金運用部	23,000,000	1,002,967	17,785,508	5,214,492	令和13年3月25日	1.30
H12	平成13年3月12日	政府資金 簡易保険局	93,300,000	4,068,556	72,147,299	21,152,701	令和13年3月31日	1.30
H12	平成13年3月12日	地方公共団体金融機構	17,000,000	822,876	14,461,357	2,538,643	令和11年3月20日	1.40
H12	平成13年3月12日	地方公共団体金融機構	27,400,000	1,321,419	23,327,373	4,072,627	令和11年3月20日	1.35
H12	平成13年3月12日	地方公共団体金融機構	11,800,000	571,173	10,037,881	1,762,119	令和11年3月20日	1.40
H12	平成13年3月12日	地方公共団体金融機構	4,500,000	217,820	3,828,007	671,993	令和11年3月20日	1.40
H12	平成13年3月12日	地方公共団体金融機構	6,400,000	308,652	5,448,729	951,271	令和11年3月20日	1.35
H13	平成14年3月29日	政府資金 資金運用部	26,100,000	1,170,091	18,542,094	7,557,906	令和14年3月25日	2.10
H13	平成14年3月29日	政府資金 資金運用部	27,200,000	1,219,405	19,323,562	7,876,438	令和14年3月25日	2.10
H13	平成14年3月29日	政府資金 簡易保険局	126,200,000	5,657,682	89,655,643	36,544,357	令和14年3月31日	2.10
H13	平成14年3月29日	地方公共団体金融機構	29,800,000	1,485,372	23,538,257	6,261,743	令和12年3月20日	2.10
H13	平成14年3月29日	地方公共団体金融機構	31,900,000	1,590,046	25,196,994	6,703,006	令和12年3月20日	2.10
H13	平成14年3月29日	地方公共団体金融機構	12,700,000	633,028	10,031,405	2,668,595	令和12年3月20日	2.10
H13	平成14年3月29日	地方公共団体金融機構	4,900,000	244,239	3,870,384	1,029,616	令和12年3月20日	2.10
H13	平成14年3月29日	地方公共団体金融機構	8,300,000	413,711	6,555,958	1,744,042	令和12年3月20日	2.10
H14	平成15年3月18日	政府資金 資金運用部	31,500,000	1,326,885	21,792,833	9,707,167	令和15年3月25日	1.10
H14	平成15年3月18日	政府資金 資金運用部	51,100,000	2,152,503	35,352,818	15,747,182	令和15年3月25日	1.10
H14	平成15年3月18日	政府資金 資金運用部	19,300,000	812,980	13,352,434	5,947,566	令和15年3月25日	1.10
H14	平成15年3月18日	政府資金 簡易保険局	82,800,000	3,487,813	57,284,020	25,515,980	令和15年3月31日	1.10
H14	平成15年3月18日	地方公共団体金融機構	9,000,000	419,106	6,827,578	2,172,422	令和13年3月20日	1.20
H14	平成15年3月18日	地方公共団体金融機構	33,500,000	1,555,758	25,447,900	8,052,100	令和13年3月20日	1.15
H14	平成15年3月18日	地方公共団体金融機構	54,200,000	2,523,948	41,117,206	13,082,794	令和13年3月20日	1.20
H14	平成15年3月18日	地方公共団体金融機構	5,300,000	246,806	4,020,686	1,279,314	令和13年3月20日	1.20
H14	平成15年3月18日	地方公共団体金融機構	15,100,000	701,252	11,470,546	3,629,454	令和13年3月20日	1.15
H15	平成16年2月27日	政府資金 資金運用部	3,000,000	128,990	1,865,070	1,134,930	令和16年3月25日	2.10
H15	平成16年2月27日	政府資金 資金運用部	21,800,000	937,325	13,552,835	8,247,165	令和16年3月25日	2.10
H15	平成16年2月27日	政府資金 簡易保険局	112,300,000	4,814,465	70,132,119	42,167,881	令和16年3月31日	2.00
H15	平成16年2月27日	地方公共団体金融機構	24,900,000	1,185,518	17,269,384	7,630,616	令和14年3月20日	2.00
H15	平成16年2月27日	地方公共団体金融機構	11,700,000	557,050	8,114,531	3,585,469	令和14年3月20日	2.00

（建設改良費等の財源に充てるための企業債）　　（単位：円）

借入年度	発行年月日	借入先	発行総額	償還高		未償還残高	償還終期	利率
				当年度償還高	償還高累計			(%)
H15	平成16年2月27日	地方公共団体金融機構	3,600,000	171,400	2,496,778	1,103,222	令和14年3月20日	2.00
H15	平成16年2月27日	地方公共団体金融機構	8,700,000	414,217	6,033,881	2,666,119	令和14年3月20日	2.00
H15	平成16年2月27日	地方公共団体金融機構	17,000,000	809,389	11,790,342	5,209,658	令和14年3月20日	2.00
H16	平成17年3月18日	政府資金資金運用部	5,600,000	235,349	3,257,158	2,342,842	令和17年3月25日	2.00
H16	平成17年3月18日	政府資金資金運用部	15,500,000	651,415	9,015,349	6,484,651	令和17年3月25日	2.00
H16	平成17年3月18日	政府資金簡易保険局	89,900,000	3,778,203	52,289,022	37,610,978	令和17年3月31日	2.00
H16	平成17年3月18日	地方公共団体金融機構	34,200,000	1,596,217	22,091,096	12,108,904	令和15年3月20日	2.00
H16	平成17年3月18日	地方公共団体金融機構	22,700,000	1,059,477	14,662,802	8,037,198	令和15年3月20日	2.00
H16	平成17年3月18日	地方公共団体金融機構	6,700,000	312,709	4,327,787	2,372,213	令和15年3月20日	2.00
H16	平成17年3月18日	地方公共団体金融機構	18,600,000	868,119	12,014,454	6,585,546	令和15年3月20日	2.00
H17	平成18年3月23日	政府資金簡易保険局	77,800,000	3,211,086	41,511,253	36,288,747	令和18年3月31日	2.20
H17	平成18年3月23日	地方公共団体金融機構	31,800,000	1,460,972	18,886,682	12,913,318	令和16年3月20日	2.20
H17	平成18年3月23日	地方公共団体金融機構	15,300,000	702,921	9,086,989	6,213,011	令和16年3月20日	2.20
H17	平成18年3月23日	政府資金資金運用部	11,300,000	466,391	6,029,270	5,270,730	令和18年3月25日	2.20
H17	平成18年3月23日	地方公共団体金融機構	11,800,000	542,122	7,008,267	4,791,733	令和16年3月20日	2.20
H17	平成18年3月23日	政府資金資金運用部	23,600,000	974,057	12,592,101	11,007,899	令和18年3月25日	2.20
H17	平成18年3月23日	地方公共団体金融機構	15,400,000	707,514	9,146,381	6,253,619	令和16年3月20日	2.20
H17	平成18年3月23日	地方公共団体金融機構	9,200,000	422,672	5,464,072	3,735,928	令和16年3月20日	2.20
H18	平成18年9月27日	政府資金資金運用部	9,300,000	375,538	4,578,297	4,721,703	令和19年3月25日	2.20
H18	平成18年9月27日	政府資金資金運用部	20,900,000	843,950	10,288,861	10,611,139	令和19年3月25日	2.20
H18	平成18年9月27日	政府資金簡易保険局	89,400,000	3,610,003	44,010,729	45,389,271	令和19年3月31日	2.20
H18	平成18年9月27日	地方公共団体金融機構	34,100,000	1,531,123	18,780,402	15,319,598	令和17年3月20日	2.10
H18	平成18年9月27日	地方公共団体金融機構	25,400,000	1,140,484	13,988,921	11,411,079	令和17年3月20日	2.10
H18	平成18年9月27日	地方公共団体金融機構	11,000,000	493,911	6,058,194	4,941,806	令和17年3月20日	2.10
H18	平成18年9月27日	地方公共団体金融機構	16,500,000	740,866	9,087,289	7,412,711	令和17年3月20日	2.10
H18	平成18年9月27日	地方公共団体金融機構	8,000,000	359,208	4,405,959	3,594,041	令和17年3月20日	2.10
H19	平成19年10月10日	政府資金資金運用部	11,300,000	446,912	5,141,090	6,158,910	令和20年3月25日	2.10
H19	平成19年10月10日	政府資金資金運用部	29,200,000	1,154,851	13,284,941	15,915,059	令和20年3月25日	2.10
H19	平成19年10月10日	政府資金資金運用部	48,400,000	1,912,111	21,872,428	26,527,572	令和20年3月25日	2.20
H19	平成19年10月10日	地方公共団体金融機構	50,500,000	2,220,621	25,545,120	24,954,880	令和18年3月20日	2.10

（建設改良費等の財源に充てるための企業債）　　（単位：円）

借入年度	発行年月日	借入先	発行総額	償還高		未償還残高	償還終期	利率
				当年度償還高	償還高累計			(%)
H19	平成19年10月10日	地方公共団体金融機構	2,000,000	87,951	1,006,061	993,939	令和18年3月20日	2.20
H19	平成19年10月10日	地方公共団体金融機構	12,300,000	540,864	6,221,878	6,078,122	令和18年3月20日	2.10
H19	平成19年10月10日	地方公共団体金融機構	31,700,000	1,393,934	16,035,252	15,664,748	令和18年3月20日	2.10
H20	平成20年10月10日	政府資金 資金運用部	1,300,000	50,455	543,962	756,038	令和21年3月25日	2.00
H20	平成20年10月10日	政府資金 資金運用部	28,500,000	1,106,113	11,925,315	16,574,685	令和21年3月25日	2.00
H20	平成20年10月10日	政府資金 資金運用部	47,100,000	1,827,997	19,708,153	27,391,847	令和21年3月25日	2.00
H20	平成20年10月10日	地方公共団体金融機構	29,900,000	1,288,742	13,894,294	16,005,706	令和19年3月20日	2.00
H20	平成20年10月10日	地方公共団体金融機構	28,500,000	1,228,400	13,243,725	15,256,275	令和19年3月20日	2.00
H20	平成20年10月10日	地方公共団体金融機構	800,000	34,482	371,752	428,248	令和19年3月20日	2.00
H20	平成20年10月10日	地方公共団体金融機構	17,400,000	749,971	8,085,644	9,314,356	令和19年3月20日	2.00
H20	平成20年10月10日	地方公共団体金融機構	10,000,000	431,017	4,646,921	5,353,079	令和19年3月20日	2.00
H21	平成21年10月19日	政府資金 資金運用部	4,900,000	185,863	1,845,739	3,054,261	令和22年3月25日	2.10
H21	平成21年10月19日	政府資金 資金運用部	19,100,000	724,488	7,194,626	11,905,374	令和22年3月25日	2.10
H21	平成21年10月19日	地方公共団体金融機構	31,400,000	1,191,044	11,827,813	19,572,187	令和22年3月20日	2.10
H21	平成21年10月19日	政府資金 資金運用部	58,900,000	2,234,156	22,186,568	36,713,432	令和22年3月25日	2.10
H21	平成21年10月19日	地方公共団体金融機構	17,000,000	644,833	6,403,593	10,596,407	令和22年3月20日	2.10
H21	平成21年10月19日	地方公共団体金融機構	4,100,000	155,518	1,544,395	2,555,605	令和22年3月20日	2.10
H21	平成21年10月19日	地方公共団体金融機構	13,200,000	500,693	4,972,203	8,227,797	令和22年3月20日	2.10
H21	平成21年10月19日	地方公共団体金融機構	2,600,000	98,621	979,372	1,620,628	令和22年3月20日	2.10
H22	平成22年10月20日	地方公共団体金融機構	26,000,000	973,565	8,954,648	17,045,352	令和23年3月20日	1.90
H22	平成22年10月20日	地方公共団体金融機構	25,700,000	962,332	8,851,325	16,848,675	令和23年3月20日	1.90
H22	平成22年10月20日	地方公共団体金融機構	74,800,000	2,800,872	25,761,834	49,038,166	令和23年3月20日	1.90
H23	平成24年3月29日	地方公共団体金融機構	7,300,000	270,860	2,280,314	5,019,686	令和24年3月20日	1.70
H23	平成24年3月29日	地方公共団体金融機構	22,000,000	816,290	6,872,180	15,127,820	令和24年3月20日	1.70
H23	平成24年3月29日	地方公共団体金融機構	118,600,000	4,400,545	37,047,301	81,552,699	令和24年3月20日	1.70
H24	平成24年10月22日	地方公共団体金融機構	17,200,000	634,774	4,822,233	12,377,767	令和25年3月20日	1.50
H24	平成24年10月22日	地方公共団体金融機構	23,600,000	870,970	6,616,554	16,983,446	令和25年3月20日	1.50
H24	平成24年10月22日	地方公共団体金融機構	88,400,000	3,262,443	24,784,041	63,615,959	令和25年3月20日	1.50
H25	平成25年3月20日	地方公共団体金融機構	25,300,000	926,044	6,219,014	19,080,986	令和26年3月20日	1.40
H25	平成26年3月20日	地方公共団体金融機構	78,400,000	2,869,637	19,271,572	59,128,428	令和26年3月20日	1.40

（建設改良費等の財源に充てるための企業債）　　（単位：円）

借入年度	発行年月日	借入先	発行総額	償還高		未償還残高	償還終期	利率（%）
				当年度償還高	償還高累計			
H25	平成26年3月20日	地方公共団体金融機構	24,400,000	893,101	5,997,784	18,402,216	令和26年3月20日	1.40
H26	平成26年10月20日	政府資金 資金運用部	28,400,000	1,040,858	6,062,387	22,337,613	令和27日3月25日	1.20
H26	平成26年10月20日	政府資金 資金運用部	20,700,000	1,737,712	13,661,723	7,038,277	令和12年3月25日	0.50
H27	平成26年10月20日	政府資金 資金運用部	208,100,000	7,642,632	41,015,692	167,084,308	令和27年9月1日	1.10
H27	平成27年10月20日	地方公共団体金融機構	173,900,000	6,679,253	33,065,205	140,834,795	令和28年3月20日	0.50
H27	平成27年10月20日	地方公共団体金融機構	57,500,000	2,208,493	10,933,003	46,566,997	令和28年3月20日	0.50
H27	平成27年10月20日	地方公共団体金融機構	31,300,000	1,202,189	5,951,357	25,348,643	令和28年3月20日	0.50
H28	平成29年4月6日	地方公共団体金融機構	35,600,000	1,389,931	6,908,176	28,691,824	令和28年3月20日	0.30
H28	平成29年4月21日	その他の金融機関	3,200,000	322,802	2,876,392	323,608	令和9年3月25日	0.25
H28	平成29年4月6日	地方公共団体金融機構	189,500,000	7,175,417	28,445,537	161,054,463	令和29年3月20日	0.60
H28	平成29年4月6日	地方公共団体金融機構	22,100,000	1,839,783	10,983,734	11,116,266	令和14年3月20日	0.20
H28	平成29年4月6日	地方公共団体金融機構	46,200,000	1,749,364	6,935,008	39,264,992	令和29年3月20日	0.60
H29	平成29年7月6日	地方公共団体金融機構	27,200,000	1,029,928	4,082,948	23,117,052	令和29年3月20日	0.60
H29	平成30年4月5日	地方公共団体金融機構	112,000,000	4,215,549	12,571,258	99,428,742	令和30年3月20日	0.60
H29	平成30年4月5日	地方公共団体金融機構	21,100,000	1,753,028	8,730,197	12,369,803	令和15年3月20日	0.20
H29	平成30年4月5日	地方公共団体金融機構	38,900,000	1,464,151	4,366,267	34,533,733	令和30年3月20日	0.60
H29	平成30年4月20日	その他の金融機関	16,700,000	2,393,779	11,887,985	4,812,015	令和10年3月25日	0.34
H29	平成30年4月20日	その他の金融機関	13,100,000	1,877,753	9,325,301	3,774,699	令和10年3月25日	0.34
H30	平成31年3月29日	その他の金融機関	44,400,000	6,342,728	25,249,680	19,150,320	令和11年3月25日	0.32
H30	平成31年3月29日	その他の金融機関	15,200,000	2,171,383	8,644,031	6,555,969	令和11年3月25日	0.32
H30	平成31年3月28日	地方公共団体金融機構	126,000,000	4,767,520	9,511,292	116,488,708	令和31年3月20日	0.50
H30	平成31年3月28日	地方公共団体金融機構	34,300,000	1,297,825	2,589,185	31,710,815	令和31年3月20日	0.50
H30	平成31年3月28日	地方公共団体金融機構	10,900,000	412,429	822,803	10,077,197	令和31年3月20日	0.50
R元	令和2年3月30日	地方公共団体金融機構	45,000,000	1,735,993	1,735,993	43,264,007	令和32年3月20日	0.30
R元	令和2年3月27日	その他の金融機関	24,500,000	3,489,461	10,437,079	14,062,921	令和12年3月25日	0.30
R元	令和2年3月30日	地方公共団体金融機構	86,100,000	3,321,535	3,321,535	82,778,465	令和32年3月20日	0.30
R元	令和2年3月30日	地方公共団体金融機構	5,800,000	223,750	223,750	5,576,250	令和32年3月20日	0.30
R元	令和2年3月30日	地方公共団体金融機構	58,100,000	2,241,361	2,241,361	55,858,639	令和32年3月20日	0.30
R2	令和3年3月30日	地方公共団体金融機構	75,700,000	0	0	75,700,000	令和33年3月20日	0.50
R2	令和3年3月30日	地方公共団体金融機構	70,700,000	0	0	70,700,000	令和33年3月20日	0.50

（建設改良費等の財源に充てるための企業債）　　（単位：円）

借入年度	発行年月日	借入先	発行総額	償還高		未償還残高	償還終期	利率（%）
				当年度償還高	償還高累計			
R2	令和3年3月30日	地方公共団体金融機構	37,200,000	0	0	37,200,000	令和33年3月20日	0.50
R3	令和3年7月8日	地方公共団体金融機構	6,700,000	0	0	6,700,000	令和33年3月20日	0.50
R3	令和4年3月25日	政府資金 資金運用部	116,600,000	0	0	116,600,000	令和34年3月1日	0.70
R3	令和4年3月25日	政府資金 資金運用部	93,300,000	0	0	93,300,000	令和34年3月1日	0.70
R3	令和4年3月25日	政府資金 資金運用部	32,700,000	0	0	32,700,000	令和34年3月1日	0.70
R4	令和5年3月27日	政府資金 資金運用部	55,200,000	0	0	55,200,000	令和35年3月1日	1.30
R4	令和5年3月30日	地方公共団体金融機構	44,350,000	0	0	44,350,000	令和35年3月20日	1.30
R4	令和5年3月30日	地方公共団体金融機構	15,600,000	0	0	15,600,000	令和35年3月20日	1.30
R4	令和5年3月30日	地方公共団体金融機構	83,550,000	0	0	83,550,000	令和35年3月20日	1.30
R5	令和6年3月25日	地方公共団体金融機構	87,200,000	0	0	87,200,000	令和36年3月1日	1.40
R5	令和6年3月25日	地方公共団体金融機構	170,400,000	0	0	170,400,000	令和36年3月1日	1.40
R5	令和6年3月28日	政府資金 資金運用部	34,300,000	0	0	34,300,000	令和36年3月20日	1.40
R6	令和7年3月25日	政府資金 資金運用部	105,500,000	0	0	105,500,000	令和37年3月1日	2.10
R6	令和7年3月25日	政府資金 資金運用部	62,300,000	0	0	62,300,000	令和37年3月1日	2.10
R6	令和7年3月25日	政府資金 資金運用部	39,600,000	0	0	39,600,000	令和37年3月1日	2.10
R7	令和7年6月26日	政府資金 資金運用部	9,200,000	0	0	9,200,000	令和37年3月25日	2.50
R7	令和8年1月8日	地方公共団体金融機構	35,500,000	0	0	35,500,000	令和37年9月20日	2.90
R7	令和8年3月30日	地方公共団体金融機構	12,400,000	0	0	12,400,000	令和18年3月20日	1.90
R7	令和8年3月30日	地方公共団体金融機構	3,600,000	0	0	3,600,000	令和18年3月20日	1.90
R7	令和8年3月30日	地方公共団体金融機構	47,900,000	0	0	47,900,000	令和38年3月20日	3.00
R7	令和8年3月30日	地方公共団体金融機構	22,100,000	0	0	22,100,000	令和38年3月20日	3.00
R7	令和8年3月30日	地方公共団体金融機構	52,200,000	0	0	52,200,000	令和38年3月20日	3.00
合計			7,021,900,000	248,567,063	3,195,347,180	3,826,552,820		

農業集落排水事業
特別会計決算書

令和７年度　函南町農業集落

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款　事業収益	12,633,000	0	0
第1項　営業収益	7,171,000	0	0
第2項　営業外収益	5,461,000	0	0
第3項　特別利益	1,000	0	0

支　　出

区　　分	予算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第３項の規定による支出額	小　　計
	円	円	円	円	円	円
第1款　事業費用	13,025,000	0	0	0	0	13,025,000
第1項　営業費用	12,817,000	0	0	△ 42,000	0	12,775,000
第2項　営業外費用	155,000	0	0	42,000	0	197,000
第3項　特別損失	3,000	0	0	0	0	3,000
第9項　予備費	50,000	0	0	0	0	50,000

排水事業特別会計決算報告書

（税込）

額 合　　計	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
円	円	円	
12,633,000	12,639,437	6,437	
7,171,000	7,178,300	7,300	(うち、仮受消費税及び地方消費税 111,300円)
5,461,000	5,461,137	137	
1,000	0	△ 1,000	

（税込）

額 地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	合　　計	決　算　額	地方公営企業法第26条第２項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
円	円	円	円	円	
0	13,025,000	12,222,536	0	802,464	
0	12,775,000	12,025,646	0	749,354	（うち、仮払消費税及び地方消費税 423,802円 ）
0	197,000	196,890	0	110	
0	3,000	0	0	3,000	
0	50,000	0	0	50,000	

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款　資本的収入	1,866,000	0	1,866,000	0
第4項　他会計出資金	1,865,000	0	1,865,000	0
第7項　負担金	1,000	0	1,000	0

支　　出

区　　分	予算				額	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	3,342,000	0	0	3,342,000	0	0
第3項　企業債償還金	3,342,000	0	0	3,342,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,476,506円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんした。

（税込）

額		決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　　計			
円	円	円	円	
0	1,866,000	1,865,000	△ 1,000	
0	1,865,000	1,865,000	0	
0	1,000	0	△ 1,000	

（税込）

	決算額	翌　年　度　繰　越　額			不用額	備　　考
合　　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　　計		
円	円	円	円	円	円	
3,342,000	3,341,506	0	0	0	494	
3,342,000	3,341,506	0	0	0	494	

令和７年度　函南町農業集落排水事業特別会計　損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円、税抜）

1	営業収益①				
	(1) 農業集落排水使用料	1,113,000			
	(2) 他会計負担金	5,954,000			
	(3) その他営業収益	0	7,067,000 ①		
2	営業費用②				
	(1) ポンプ場費	4,064,627			
	(2) 総係費	209,544			
	(3) 減価償却費	7,327,673			
	(4) その他営業費用	0	11,601,844 ②		
	営業利益 ①-②=③			△ 4,534,844	③
3	営業外収益④				
	(1) 他会計補助金	0			
	(2) 長期前受金戻入	5,461,137			
	(3) 雑収益	95	5,461,232 ④		
4	営業外費用⑤				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	151,690		④-⑤=⑥	
	(2) 雑支出	357,797	509,487 ⑤	4,951,745	⑥
	経常利益 ③+⑥=⑦			416,901	⑦
5	特別利益⑧				
	(1) 過年度損益修正益	0			
	(2) その他特別利益	0	0 ⑧		
6	特別損失⑨				
	(1) 過年度損益修正損	0		⑧-⑨=⑩	
	(2) その他特別損失	0	0 ⑨	0	⑩
	当年度純利益 ⑦+⑩=⑪			416,901	⑪
	前年度繰越利益剰余金			1,688,707	
	その他未処分利益剰余金変動額			0	
	当年度未処分利益剰余金			2,105,608	

	資本金				
	自己資本金				資
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	資本金計	一般会計繰入金
前年度末残高	44,113,700	8,452,289	0	52,565,989	11,811,000
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0
処分後残高	44,113,700	8,452,289	0	52,565,989	11,811,000
当年度変動額	0	1,865,000	0	1,865,000	0
一般会計出資金の受入	0	1,865,000	0	1,865,000	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	44,113,700	10,317,289	0	54,430,989	11,811,000

排水事業特別会計　剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

(単位:円)

剰余金						資本合計
本剰余金		利益剰余金				
その他資本剰余金	資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
0	11,811,000	0	0	1,688,707	1,688,707	66,065,696
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	11,811,000	0	0	(繰越利益剰余金) 1,688,707	1,688,707	66,065,696
0	0	0	0	416,901	416,901	2,281,901
0	0	0	0	0	0	1,865,000
0	0	0	0	416,901	416,901	416,901
0	11,811,000	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 2,105,608	2,105,608	68,347,597

令和7年度　函南町農業集落排水事業特別会計 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	54,430,989	11,811,000	2,105,608
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	54,430,989	11,811,000	(繰越利益剰余金) 2,105,608

令和７年度　函南町農業集落排水事業特別会計 貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位：円、税抜）

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		24,567,161	
	ロ 建物	107,342,794		
	減価償却累計額	△ 17,872,575	89,470,219	
	ハ 構築物	112,707,540		
	減価償却累計額	△ 18,765,790	93,941,750	
	ニ 機械及び装置	5,026,825		
	減価償却累計額	0	5,026,825	
	ホ 車輌及び運搬具	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ヘ 工具器具及び備品	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ト 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			213,005,955
	(2) 無形固定資産			
	イ 借地権		0	
	ロ 地上権		0	
	ハ 施設利用権		0	
	ニ その他無形固定資産		0	
	無形固定資産合計			0
	(3) 投資その他の資産			
	イ 破産更生債権等	0		
	貸倒引当金	0	0	
	投資その他の資産合計			0
	固定資産合計			213,005,955
2	流動資産			
	(1) 現金預金		5,614,126	
	(2) 未収金	169,320		
	貸倒引当金	0	169,320	
	(3) 前払金		0	
	流動資産合計			5,783,446
	資産合計			218,789,401

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,707,555	4,707,555	
	固定負債合計			4,707,555
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,078,553	3,078,553	
	(2) 未払金			
	イ 営業未払金	1,750,708		
	ロ その他未払金	0		
	ハ 営業外未払金	45,200	1,795,908	

(3) 引当金				
イ 賞与引当金		0		
ロ 法定福利費引当金		0	0	
(4) 預り金		0	0	
流動負債合計				4,874,461

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		97,021,665		
収益化累計額		△ 15,767,240	81,254,425	
ロ 県補助金		40,078,513		
収益化累計額		△ 6,547,355	33,531,158	
ハ 受益者負担金		48,910		
収益化累計額		0	48,910	
ニ 一般会計繰入金		31,016,385		
収益化累計額		△ 4,991,090	26,025,295	
ホ 寄附金		0		
収益化累計額		0	0	
ヘ その他分担金		0		
収益化累計額		0	0	
繰延収益合計				140,859,788
負債合計				150,441,804

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		44,113,700		
ロ 繰入資本金		10,317,289		
ハ 組入資本金		0	54,430,989	
資本金合計				54,430,989

7 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ 一般会計繰入金		11,811,000		
ロ その他資本剰余金		0	11,811,000	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金		2,105,608	2,105,608	
剰余金合計				13,916,608
資本合計				68,347,597
負債資本合計				218,789,401

注 記

Ⅰ 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　定額法

主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	20年

2 引当金の計上方法

⑴ 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,786,108円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

農業集落排水事業特別会計は、単一セグメントのため、記載を省略している。

農業集落排水事業特別会計

決　算　書　附　属　書　類

令和７年度函南町農業集落排水事業特別会計事業報告書

１．概況

⑴ 総括事項

農業集落排水事業は、農業集落における生活汚水による悪臭や、河川の汚濁を浄化し、きれいな水にして自然界に戻す役割を担っております。

令和７年度においては、ポンプ処理場の保守点検及び管理委託を行い、適切な維持管理に努めました。

農業集落排水事業の営業活動を表す収益的収支（税抜）では、事業収益は、主に他会計負担金の増加により前年度比776,796円増の12,528,232円となりました。

事業費用は、主にポンプ場費の増加により、前年度比1,297,858円増の12,111,331円となり、当年度は、416,901円の利益となりました。

資本的収支（税込）は、収入は他会計出資金1,865,000円で、支出は企業債償還金3,341,506円となり、不足額1,476,506円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

⑵ 経営指標に関する事項

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
イ　経常収支比率(%)	103.4	108.7	101.5
ロ　経費回収率(%)	24.0	34.3	21.4
ハ　有形固定資産減価償却率(%)	16.3	13.0	9.8
ニ　管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	0.0

令和７年度決算による経営成績は、経営の健全性を示す経常収支比率が、前年度比5.3ポイント減の103.4%となり、健全経営の水準とされる100%を上回ってはおりますが、一般会計からの繰入がなければ経常収支比率を黒字に保つことができない状況にあります。経費回収率は、前年度比10.3ポイント減の24.0%と低く、使用料で回収すべき経費が使用料で賄いきれない状況にあります。また、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠がないため0%でありますが、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比3.3ポイント増の16.3%と年々増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる状況であるため、施設の今後の有り方も含め、検討していく必要があります。

【経常収支比率】
使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

【経費回収率】
使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標

【有形固定資産減価償却率】
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

【管路老朽化率】
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標

⑶ 議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
第70号	令和６年度函南町農業集落排水事業特別会計決算認定について	令和７年９月18日	令和７年10月８日
第84号	令和７年度函南町農業集落排水事業特別会計補正予算（第１号）	令和７年12月９日	令和７年12月９日
第29号	令和８年度函南町農業集落排水事業特別会計予算	令和８年２月16日	令和８年３月11日

⑷ 行政官庁許認可事項

該当事項なし

⑸ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

２．工事

⑴ 建設工事の概況（１件100万円以上のもの）

該当事項なし

⑵ 改良工事の概況（１件100万円以上のもの）

該当事項なし

⑶ 保存工事の概況

（税込）

施　工　内　容		工事費（円）
処理施設修繕	１件	935,000

3. 業務

⑴ 業務量

イ 田代地区農業集落排水事業計画の概要

計画区域面積 (ha)	8.1
計画加入戸数 (戸)	49
計画人口 (人)	210
計画日平均汚水量 (㎥/日)	56.7

ロ 業務の成果

項目＼年度	令和7年度	令和6年度	増 減
供用(処理)区域面積 (ha)	8.1	8.1	0
区域内使用戸数 (戸)	36	36	0
区域内接続人口 (人)	102	102	0

⑵ 月別(日平均)流入汚水量 (単位:㎥)

月＼年度	令和7年度		令和6年度		月累計増減 (a)-(b)	備 考
	月累計(a)	日平均	月累計(a)	日平均		
4	1,025	34.2	1,015	33.8	10	
5	1,000	32.3	1,021	32.9	△ 21	
6	987	32.9	1,007	33.6	△ 20	
7	944	30.5	975	31.5	△ 31	
8	940	30.3	1,080	34.8	△ 140	
9	860	28.7	936	31.2	△ 76	
10	886	28.6	838	27.0	48	
11	931	31.0	907	30.2	24	
12	968	31.2	937	30.2	31	
1	999	32.2	963	31.1	36	
2	940	33.6	877	31.3	63	
3	989	31.9	1,004	32.4	△ 15	
合計	11,469	31.4	11,560	31.7	△ 91	

⑶ 使用料調定額及び収入状況 (税込)

種別＼区分	令和7年度				令和6年度	
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率
	円	円	円	%	円	%
現年度分	1,224,300	1,215,500	8,800	99.3	1,199,220	97.8
過年度分	173,720	13,200	160,520	7.6	8,800	5.6
合 計	1,398,020	1,228,700	169,320	87.9	1,208,020	87.4

⑷ 事業収入に関する事項

イ 事業収入

（税抜）

区分 / 科目	令和７年度 金額	令和７年度 構成比	令和６年度 金額	令和６年度 構成比	比較 増減額	比較 増減比
	円	%	円	%	円	%
営業収益	7,067,000	56.4	6,290,200	53.5	776,800	12.3
農業集落排水使用料	1,113,000	8.9	1,114,200	9.5	△ 1,200	△ 0.1
他会計負担金	5,954,000	47.5	5,176,000	44.0	778,000	15.0
営業外収益	5,461,232	43.6	5,461,236	46.5	△ 4	0.0
長期前受金戻入	5,461,137	43.6	5,461,137	46.5	0	0.0
雑収益	95	0.0	99	0.0	△ 4	△ 4.0
合計	12,528,232	100.0	11,751,436	100.0	776,796	6.6

⑸ 事業費に関する事項

イ 事業費用

（税抜）

区分 / 科目	令和７年度 金額	令和７年度 構成比	令和６年度 金額	令和６年度 構成比	比較 増減額	比較 増減比
	円	%	円	%	円	%
営業費用	11,601,844	95.8	10,297,597	95.2	1,304,247	12.7
ポンプ場費	4,064,627	33.6	2,759,818	25.5	1,304,809	47.3
総係費	209,544	1.7	210,106	1.9	△ 562	△ 0.3
減価償却費	7,327,673	60.5	7,327,673	67.8	0	0.0
営業外費用	509,487	4.2	515,876	4.8	△ 6,389	△ 1.2
支払利息及び企業債取扱諸費	151,690	1.3	236,519	2.2	△ 84,829	△ 35.9
雑支出	357,797	2.9	279,357	2.6	78,440	28.1
合計	12,111,331	100.0	10,813,473	100.0	1,297,858	12.0

ロ 費用構成　　（税抜）

区分 / 科目	令和７年度 金額	令和７年度 構成比	令和６年度 金額	令和６年度 構成比	比較 増減額	比較 増減比
	円	%	円	%	円	%
備消品費	2,170	0.0	9,784	0.1	△ 7,614	△ 77.8
光熱水費	610,178	5.0	599,282	5.5	10,896	1.8
修繕費	850,000	7.0	145,500	1.3	704,500	484.2
通信運搬費	82,938	0.7	81,104	0.8	1,834	2.3
手数料	272,145	2.3	340,150	3.1	△ 68,005	△ 20.0
保険料	16,740	0.1	16,740	0.2	0	0.0
委託料	2,440,000	20.1	1,777,364	16.4	662,636	37.3
有形固定資産減価償却費	7,327,673	60.5	7,327,673	67.8	0	0.0
企業債利息	151,690	1.3	236,519	2.2	△ 84,829	△ 35.9
その他雑支出	357,797	3.0	279,357	2.6	78,440	28.1
合計	12,111,331	100.0	10,813,473	100.0	1,297,858	12.0

4. 会計

⑴ 重要契約の要旨（契約金額500万円以上）

該当事項なし

⑵ 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

前年度末残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
11,127,614	0	3,341,506	7,786,108

ロ 一時借入金

該当事項なし

⑶ その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5. 附帯事項

該当事項なし

6. その他

⑴決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

令和7年度　函南町農業集落排水事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー　　（単位：円、税抜）

当年度純利益(△は純損失)		416,901
減価償却費		7,327,673
長期前受金戻入額		△ 5,461,137
支払利息		151,690
未収金の増減額(△は増加)		4,400
未払金の増減額(△は減少)		171,770
小計		2,611,297
利息の支払額		△ 151,690
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	2,459,607

2　投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出		0
負担金等による収入		0
その他資本的収入による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	0

3　財務活動によるキャッシュ・フロー

他会計からの出資による収入		1,865,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 3,341,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	△ 1,476,506

資金増加額（又は減少額）	①+②+③	983,101
資金期首残高		4,631,025
資金期末残高		5,614,126

令和７年度　収益費用明細書

収益的収入　　（単位：円、税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
1 事業収益				12,528,232	
	1 営業収益			7,067,000	
		1 農業集落排水使用料		1,113,000	
			1 農業集落排水使用料	1,113,000	
		2 他会計負担金		5,954,000	
			2 その他負担金	5,954,000	一般会計からの負担金 他会計負担金5,954,000円は、企業債利息151,690円(非課税)、減価償却費から長期前受金戻入を控除した1,866,536円(不課税支出)及び営業費用3,935,774円(課税支出等)に充当した。
	2 営業外収益			5,461,232	
		4 長期前受金戻入		5,461,137	
			1 長期前受金戻入	5,461,137	当年度分長期前受金収益
		5 雑収益		95	
			2 その他雑収益	95	消費税確定申告に伴う納税計算による収益
合　計				12,528,232	

収益的支出　　（単位：円、税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
1 事業費用				12,111,331	
	1 営業費用			11,601,844	
		2 ポンプ場費		4,064,627	
			8 備消品費	1,970	ポンプ処理場管理用事務用品費
			12 光熱水費	610,178	ポンプ処理場光熱水費
			13 修繕費	850,000	ポンプ処理場設備修繕費
			14 通信運搬費	55,479	ポンプ処理場電話代
			15 手数料	261,000	ポンプ処理場清掃費
			18 委託料	2,286,000	ポンプ処理場保守点検、管理委託料
		5 総係費		209,544	
			8 備消品費	200	契約時印紙代
			14 通信運搬費	27,459	郵便料
			15 手数料	11,145	口座振替手数料等
			16 保険料	16,740	傷害保険料
			18 委託料	154,000	公営企業会計システム支援業務委託料
		6 減価償却費		7,327,673	
			41 有形固定資産減価償却費	7,327,673	有形固定資産の減価償却費
	2 営業外費用			509,487	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		151,690	
			47 企業債利息	151,690	企業債支払利息
		2 雑支出		357,797	
			51 その他雑支出	357,797	消費税確定申告計算に伴う納税計算による支出
合　計				12,111,331	

令和７年度　資本的収支明細書

資本的収入　　（単位：円、税込）

款	項	目	節	金　額	備　考
1 資本的収入				1,865,000	
	4 他会計出資金			1,865,000	
		1 他会計出資金		1,865,000	
					一般会計からの負担金 他会計出資金1,865,000円は、企業債償還金(不課税支出)に充当した。
			1 他会計出資金	1,865,000	
合　計				1,865,000	

資本的支出　　（単位：円、税込）

款	項	目	節	金　額	備　考
1 資本的支出				3,341,506	
	3 企業債償還金			3,341,506	
		1 企業債償還金		3,341,506	
					財務省
			69 建設改良企業債	3,341,506	地方公共団体金融機構等
合　計				3,341,506	

令和7年度 函南町農業集落

有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	24,567,161	0	0	24,567,161
建物	107,342,794	0	0	107,342,794
構築物	112,707,540	0	0	112,707,540
機械及び装置	5,026,825	0	0	5,026,825
合　計	249,644,320	0	0	249,644,320

令和7年度 函南町農業集落

（建設改良費等の財源に充てるための企業債）

借入 年度	発行年月日	借　入　先	発行総額
Ｈ８	平成８年12月26日	財務省資金運用部	12,200,000
Ｈ９	平成９年４月21日	財務省資金運用部	9,700,000
H10	平成10年４月10日	財務省資金運用部	28,300,000
H10	平成10年４月10日	地方公共団体金融機構	14,600,000
Ｒ２	令和３年３月30日	その他の金融機関	4,100,000
合　　計			68,900,000

排水事業特別会計 固定資産明細書

（単位:円）

減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
0	0	0	24,567,161	
3,574,515	0	17,872,575	89,470,219	
3,753,158	0	18,765,790	93,941,750	
0	0	0	5,026,825	
7,327,673	0	36,638,365	213,005,955	

排水事業特別会計 企業債明細書

（単位:円）

償　還　高		未償還残高	償還終期	利率(%)	備　　考
当年度償還高	償還高累計				
671,696	11,856,577	343,423	令和8年9月25日	3.00	
511,520	9,174,575	525,425	令和9年3月25日	2.70	
1,367,134	25,482,740	2,817,260	令和10年3月25日	2.00	
791,156	14,600,000	0	令和8年3月20日	2.10	
0	0	4,100,000	令和13年3月25日	0.30	
3,341,506	61,113,892	7,786,108			

上 水 道 事 業

特別会計決算書

(1)収益的収入及び支出

収　入

区　　分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款　事業収益	577,405,000	0	0
第1項　営業収益	511,874,000	0	0
第2項　営業外収益	65,529,000	0	0
第3項　特別利益	2,000	0	0

支　出

区　　分	予算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計
	円	円	円	円	円	円
第1款　事業費用	687,904,000	3,058,000	0	0	0	690,962,000
第1項　営業費用	661,720,000	2,999,000	0	0	0	664,719,000
第2項　営業外費用	25,382,000	0	0	0	0	25,382,000
第3項　特別損失	302,000	59,000	0	0	0	361,000
第4項　予備費	500,000	0	0	0	0	500,000

事業特別会計決算報告書

(税込)

額 合　計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備　考
円	円	円	
577,405,000	599,337,186	21,932,186	
511,874,000	513,984,995	2,110,995	(うち、仮受消費税及び地方消費税 46,262,329 円)
65,529,000	85,352,191	19,823,191	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,386,342 円)
2,000	0	△ 2,000	

(税込)

額		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
円	円	円	円	円	
0	690,962,000	623,820,486	0	67,141,514	
0	664,719,000	600,002,893	0	64,716,107	(うち、仮払消費税及び地方消費税 27,445,309 円)
0	25,382,000	23,603,153	0	1,778,847	
0	361,000	214,440	0	146,560	(うち、仮払消費税及び地方消費税 19,493 円)
0	500,000	0	0	500,000	

(2)資本的収入及び支出

収　入

区　　分	予算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款　資本的収入	288,300,000	0	288,300,000	0
第1項　企業債	288,200,000	0	288,200,000	0
第5項　その他分担金	100,000	0	100,000	0

支　出

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	524,727,000	0	0	524,727,000	0	0
第1項　建設改良費	500,332,000	0	0	500,332,000	0	0
第2項　企業債償還金	24,395,000	0	0	24,395,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 172,884,149円は、当年度分消費税及び地方消費税建設改良積立金 29,958,493円で補てんした。

(税込)

額		決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
円	円	円	円	
0	288,300,000	237,300,000	△ 51,000,000	
0	288,200,000	237,300,000	△ 50,900,000	
0	100,000	0	△ 100,000	

(税込)

合　計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
円	円	円	円	円	円	
524,727,000	410,184,149	0	0	0	114,542,851	
500,332,000	385,790,070	0	0	0	114,541,930	(うち、仮払消費税及び地方消費税 34,734,700 円)
24,395,000	24,394,079	0	0	0	921	

資本的収支調整額 34,734,700円、当年度分損益勘定留保資金 108,190,956円及び

令和７年度 函南町上水道事業特別会計 損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円、税抜）

1	営業収益 ①			
	(1) 給水収益	459,870,053		
	(2) 受託給水工事収益	1,128,750		
	(3) その他営業収益	6,723,863	467,722,666 ①	
2	営業費用 ②			
	(1) 原水浄水及び配水給水費	214,134,199		
	(2) 受託給水工事費	1,020,000		
	(3) 総係費	135,215,497		
	(4) 減価償却費	215,588,991		
	(5) 資産減耗費	6,598,897		
	(6) その他営業費用	0	572,557,584 ②	
	営業利益 ①-②=③			△ 104,834,918 ③
3	営業外収益 ④			
	(1) 受取利息及び配当金	848,180		
	(2) 他会計補助金	0		
	(3) 水道加入金	13,863,658		
	(4) 長期前受金戻入	54,386,547		
	(5) 雑収益	168,979	69,267,364 ④	
4	営業外費用 ⑤			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,603,153	④-⑤=⑥	
	(2) 雑支出	244,731	23,847,884 ⑤	45,419,480 ⑥
	経常利益 ③+⑥=⑦			△ 59,415,438 ⑦
5	特別利益 ⑧			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	0	0 ⑧	
6	特別損失 ⑨			
	(1) 過年度損益修正損	194,947	⑧-⑨=⑩	
	(2) その他特別損失	0	194,947 ⑨	△ 194,947 ⑩
	当年度純損失	⑦+⑩=⑪		59,610,385 ⑪
	前年度繰越欠損金			29,684,915
	その他未処分利益剰余金変動額			29,958,493
	当年度未処理欠損金			59,336,807

	資本金				
	自己資本金				資本
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	資本金合計	受贈財産評価額
前年度末残高	1,901	154,214,245	2,493,047,354	2,647,263,500	31,396,675
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0
処分後残高	1,901	154,214,245	2,493,047,354	2,647,263,500	31,396,675
当年度変動額	0	0	0	0	0
積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,901	154,214,245	2,493,047,354	2,647,263,500	31,396,675

事業特別会計 剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

(単位:円)

剰余金					資本合計
剰余金	利益剰余金				
資本剰余金 合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計	
31,396,675	328,766,920	257,279,776	△ 29,684,915	556,361,781	3,235,021,956
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
31,396,675	328,766,920	257,279,776	(繰越利益剰余金) △ 29,684,915	556,361,781	3,235,021,956
0	0	△ 29,958,493	△ 29,651,892	△ 59,610,385	△ 59,610,385
0	0	△ 29,958,493	29,958,493	0	0
0	0	0	△ 59,610,385	△ 59,610,385	△ 59,610,385
31,396,675	328,766,920	227,321,283	(当年度未処分利益剰余金) △ 59,336,807	496,751,396	3,175,411,571

令和7年度　函南町上水道事業特別会計 欠損金処理計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	2,647,263,500	31,396,675	59,336,807
議会の議決による処理額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処理後残高	2,647,263,500	31,396,675	(繰越欠損金) 59,336,807

令和７年度 函南町上水道事業特別会計 貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位:円、税抜）

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		308,509,714	
ロ 建物	188,455,134		
減価償却累計額	△ 96,289,708	92,165,426	
ハ 構築物	8,183,174,952		
減価償却累計額	△ 3,767,211,361	4,415,963,591	
ニ 機械及び装置	1,698,102,102		
減価償却累計額	△ 949,890,287	748,211,815	
ホ 車輌及び運搬具	21,203,981		
減価償却累計額	△ 18,151,311	3,052,670	
ヘ 工具器具及び備品	19,890,775		
減価償却累計額	△ 18,896,236	994,539	
ト 建設仮勘定		22,220,000	
有形固定資産合計			5,591,117,755
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		1,000	
無形固定資産合計			1,000
(3) 投資その他の資産			
イ 破産更生債権等	63,827,706		
貸倒引当金	△ 63,827,706	0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			5,591,118,755
2 流動資産			
(1) 現金預金		547,652,238	
(2) 未収金	73,693,410		
貸倒引当金	△ 22,144,490	51,548,920	
(3) 貯蔵品			
イ 材料	3,495,499		
ロ 量水器	761,380	4,256,879	
(4) 前払金		0	
流動資産合計			603,458,037
資産合計			6,194,576,792

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,890,777,500	1,890,777,500	
固定負債合計			1,890,777,500
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	45,577,247	45,577,247	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	46,455,755		
ロ その他未払金	0		
ハ 営業外未払金	0	46,455,755	

(3) 引当金				
イ 賞与引当金	3,958,000			
ロ 法定福利費引当金	784,000	4,742,000		
(4) 預り金		3,057,390		
流動負債合計				99,832,392
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国県補助金	509,678,572			
収益化累計額	△ 390,906,510	118,772,062		
ロ 受贈財産評価額	612,970,419			
収益化累計額	△ 256,101,867	356,868,552		
ハ 工事分担金	287,770,694			
収益化累計額	△ 191,463,059	96,307,635		
ニ 加入分担金	1,031,003,122			
収益化累計額	△ 653,328,053	377,675,069		
ホ その他分担金	198,170,929			
収益化累計額	△ 119,238,918	78,932,011		
繰延収益合計				1,028,555,329
負債合計				3,019,165,221

資本の部

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金	1,901			
ロ 繰入資本金	154,214,245			
ハ 組入資本金	2,493,047,354	2,647,263,500		
資本金合計				2,647,263,500
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	31,396,675	31,396,675		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	328,766,920			
ロ 建設改良積立金	227,321,283			
ハ 当年度未処分利益剰余金	△ 59,336,807	496,751,396		
剰余金合計				528,148,071
資本合計				3,175,411,571
負債資本合計				6,194,576,792

注 記

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年～47年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車輌及び運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

3 引当金の計上方法

⑴退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、当該組合に負担金を拠出し積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため計上しない。

⑵賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑶法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑷貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ セグメント情報の開示

上水道事業特別会計は、単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ　その他の注記

1 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

令和7年度6月支給分の期末手当及び勤勉手当として賞与引当金 3,600,000 円を取り崩した。

2 法定福利費引当金の目的使用による取崩しついて

令和7年度6月支払分の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として法定福利費引当金 468,000 円を取り崩した。

3 貸倒引当金の計上について

令和7年度において、破産更正債権等及び未収金に関する貸倒引当金として 2,751,943 円を計上した。

上水道事業特別会計

決 算 書 附 属 書 類

令和7年度函南町上水道事業特別会計事業報告書

1. 概況

⑴ 総括事項

令和7年度における上水道事業は、給水戸数は 14,905戸で前年度比 1.0％増加し、給水人口は 31,973人で前年度比 0.2％の減少となりました。年間総配水量は 4,994,872㎥で前年度比 0.6％増加し、年間総有収水量は3,680,693㎥で前年度比 0.9％減少となりました。

配水管及び施設等の老朽化による整備・更新のため、耐震の配水管への布設替工事を 5件 1,550m、浄水場及び配水池施設の改修工事等を施工しました。

また、使用水量の適正な把握を図るため、検定有効期間8年となる量水器の取替を行いました。

水道事業の営業活動を表す収益的収支（税抜）のうち、事業収益は、給水収益が減少したものの、水道加入金等の増加により、前年度比 4,308,720円増の 536,990,030円となりました。

事業費用は、主に総係費と減価償却費の増加により前年度比 29,975,249円増の 596,600,415円となり、当年度は、59,610,385円の損失となりました。

資本的収支（税込）のうち、収入額は 237,300,000円に対して支出額は 410,184,149円となり、不足額 172,884,149円については、損益勘定留保資金等で補てんしました。

⑵ 経営指標に関する事項

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
経常収支比率	90.0%	94.1%	110.1%
料金回収率	85.0%	90.7%	107.5%
有形固定資産減価償却率	48.0%	48.0%	48.6%
管路更新率	0.7%	0.7%	0.4%

令和7年度決算による経営成績は、経営の健全性を示す経常収支比率が前年度比 4.1ポイント減の 90.0％となり、健全経営の水準とされる 100％を下回っております。料金回収率は前年度比 5.7ポイント減の 85.0％と低く、水道使用料で回収すべき経費が、水道使用料で賄いきれていない状況にあります。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、48.0％であり、今後も計画的な施設更新を図ってまいります。

【経常収支比率】

使用料収入や水道加入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

【料金回収率】

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

【管路更新率】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

⑶ 議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
第46号	令和７年度函南町上水道事業特別会計補正予算（第１号）	令和７年６月25日	令和７年６月25日
第71号	令和６年度函南町上水道事業特別会計決算認定について	令和７年９月18日	令和７年10月８日
第85号	令和７年度函南町上水道事業特別会計補正予算（第２号）	令和７年12月９日	令和７年12月９日
第19号	令和７年度函南町上水道事業特別会計補正予算（第３号）	令和８年２月12日	令和８年２月12日
第30号	令和８年度函南町上水道事業特別会計予算	令和８年２月16日	令和８年３月11日

⑷ 行政官庁許認可事項

申請・届出日	件　　名	申請先	許認可等年月日
令和７年７月25日	令和7年度公営企業債の起債に対する同意に係る協議について	静岡県知事	令和７年８月22日

⑸ 職員に関する事項

イ 職員数　　（単位:人）

区　分	職　種	令和7年度	令和6年度	増　減
損益勘定職員(3条)	一　般　職	8	8	0

⑹ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2.工事

⑴ 改良工事の概況(1件100万円以上のもの)　　(税込)

工 事 名	施 工 内 容	工事費(円)
東駿河湾環状道路既設配水管止水撤去工事	撤去管延長 L=433.2m ダクタイル鋳鉄管φ250mm L=233.2m、φ100mm L=195.5m 鉄管80A L=4.5m 給水管切替工 N=1箇所	113,333,000
第2浄水場冷川No.2送水ポンプ外更新工事	多段渦巻ポンプ更新工 φ50mm×φ40mm×0.26㎥/min×120m×11kW N=1基 流量計更新工 2線電磁流量計 φ50mm N=1台	7,524,000
フジタウン地区配水管布設替工事	施工延長 L=569.8m DIP-GXφ100mm布設工 L=302.1m HPPEφ100mm～φ50mm布設工 L=243.5m PPφ50mm・φ25mm布設工 L=8.5m 給水管切替工 N=13箇所	47,751,000
柿沢配水池水位調整弁部品交換工事	φ150mm水位調整弁部品交換 N=1基 (分解点検工 1式・部品交換工 1式)	2,068,000
町道1-4号線外配水管布設替工事	施工延長 L=481.8m HPPEφ200㎜～50㎜布設工 L=476.4m HIVPφ50㎜～25㎜布施工 L=5.4m 給水管切替工 N=23箇所	81,884,000
第2浄水場赤外線センサーケーブル外改修工事	赤外線センサーケーブル改修 1式 非常通報装置改修 1式	1,980,000
町道平井(14)106号線外配水管布設替工事	施工延長 L=246.7m HPPEφ100㎜～50㎜布設工 L=241.8m HIVPφ25㎜ L=4.9m 不断水割T字管φ250mm×φ100mm設置工 N=1箇所 給水管切替工 N=32箇所	47,597,000
町道大土肥13号線外配水管布設替工事	施工延長 L=222.1m HPPEφ50mm～φ200mm布設工 L=194.4m SGPVB80A L=3.2m、給水管切替工 N=19箇所 不断水割T字管φ250mm×φ200mm設置工 N=1箇所 既設鋳鉄管撤去工 L=18.0m	49,621,000
第1浄水場緊急時用補水栓設置工事	施工延長 L=37.20m HPPEφ100㎜布設工 L=32.7m SGP-VB100A布設工 L=2.8m HIVPφ20mm布設工 L=2.9m 不断水割T字管(φ300㎜×φ100mm)設置工 N=1箇所 単口回転式消火栓 N=2個	6,644,000
町道日守6号線配水管布設替工事	施工延長 L=30.1m 本設 HPPEφ100㎜布設工 L=12.7m 仮設 HIVPφ75㎜外 L=17.5m 不断水割T字管(φ100㎜×φ75㎜)設置工 N=1箇所	7,326,000
第1浄水場逆T擁壁塗装工事	逆T擁壁塗装 1式 素地調整 4種ケレン・清掃 A=465.0㎡ 下地調整(1回塗り) A=465.0㎡ 下塗り(1回塗り) A=465.0㎡ 上塗り(2回塗り) A=465.0㎡	5,049,000
第1浄水場仮設フェンス撤去外工事	施工延長 L=55.3m フェンス撤去工 L=55.3m 地先境界ブロック設置 L=37.1m As舗装工 A=27.9m2	1,518,000

⑵ 保存工事の概況　　(税込)

施 工 内 容		工事費(円)
水道管漏水工事等	78件	18,476,000
浄水場等施設修理等	21件	5,633,100
期間満了量水器取替	2,266件	13,090,000

3.業務

⑴ 業務量

年度 / 項目	令和7年度	令和6年度	比較		備考
			増減	比率(%)	
①行政区域内人口（人）	35,786	36,006	△ 220	△ 0.6	
②計画給水人口　（人）	35,980	35,980	0	0.0	
③給水区域内人口（人）	32,026	32,099	△ 73	△ 0.2	(a)
④現在給水人口　（人）	31,973	32,046	△ 73	△ 0.2	(b)
⑤普及率　（%）	99.8	99.8	0	0.0	(b)/(a)*100
⑥給水戸数　（戸）	14,905	14,760	145	1.0	
⑦うち家庭用　（戸）	14,003	13,951	52	0.4	
⑧年間総配水量（㎥）	4,994,872	4,967,253	27,619	0.6	
⑨一日最大配水量（㎥）	18,816	14,773	4,043	27.4	令和8年2月10日(火)
⑩一日平均配水量（㎥）	13,685	13,609	76	0.6	
⑪年間総有収水量（㎥）	3,680,693	3,713,743	△ 33,050	△ 0.9	
⑫一日平均有収水量(㎥)	10,084	10,175	△ 91	△ 0.9	
⑬有収率　（%）	73.7	74.8	△ 1.1	△ 1.5	
⑭配水能力（㎥／日）	22,900	22,900	0	0.0	
⑮施設利用率　（%）	59.8	59.4	0.4	0.7	日平均配水/配水能力
⑯最大稼働率　（%）	82.2	64.5	17.7	27.4	日最大配水/配水能力
⑰負荷率　（%）	72.7	92.1	△ 19.4	△ 21.1	日平均配水/日最大配水
⑱資本費　（円）	59円86銭	53円36銭	6円50銭	12.2	資本経費/年間総有収水量
⑲供給単価　（円）	124円94銭	124円53銭	0円41銭	0.3	給水収益/年間総有収水量
⑳給水原価　（円）	146円98銭	137円24銭	9円74銭	7.1	費用合計/年間総有収水量
㉑導送配水管延長（km）	209.0	209.0	0.0	0.0	
㉒給水申請（件数）	169	136	33	24.3	

⑵ 月別有収水量　　(単位:㎥)

年度／月	令和7年度	令和6年度	増 減	備　　考
4	290,464	297,773	△ 7,309	A地区
5	301,038	303,187	△ 2,149	B 〃
6	293,893	303,436	△ 9,543	A 〃
7	309,970	315,595	△ 5,625	B 〃
8	299,141	301,593	△ 2,452	A 〃
9	327,322	319,623	7,699	B 〃
10	307,474	309,663	△ 2,189	A 〃
11	315,281	314,516	765	B 〃
12	297,458	302,660	△ 5,202	A 〃
1	308,817	311,866	△ 3,049	B 〃
2	306,623	309,842	△ 3,219	A 〃
3	323,212	323,989	△ 777	B 〃
合計	3,680,693	3,713,743	△ 33,050	

【検針地区】

A地区　仁田・大土肥・柏谷・塚本・肥田・日守・八ツ溝・城山・宝蔵台

B地区　畑毛・平井・桑原・大竹・上沢・間宮・新田・冷川・中冷川・新幹線・藤明・函南・白道坂・柿沢台・パサディナ・伊豆の国(奈古谷)

⑶ 使用料調定額及び収入状況　　（税込）

区分 / 種別	令和７年度				令和６年度	
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率
	円	円	円	%	円	%
現年度分	505,587,870	487,149,480	18,438,390	96.4	487,235,800	95.8
過年度分	63,010,190	20,259,380	42,750,810	32.2	14,790,170	26.1
合　　計	568,598,060	507,408,860	61,189,200	89.2	502,025,970	88.8

⑷ 事業収入に関する事項

イ 事業収入　　（税抜）

区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減費
	円	%	円	%	円	%
営業収益	467,722,666	87.1	469,741,847	88.2	△ 2,019,181	△ 0.4
給水収益	459,870,053	85.6	462,489,390	86.8	△ 2,619,337	△ 0.6
受託給水工事収益	1,128,750	0.2	1,119,000	0.2	9,750	0.9
その他営業収益	6,723,863	1.3	6,133,457	1.2	590,406	9.6
営業外収益	69,267,364	12.9	62,939,463	11.8	6,327,901	10.1
受取利息及び配当金	848,180	0.2	138,298	0.0	709,882	513.3
水道加入金	13,863,658	2.6	7,472,746	1.4	6,390,912	85.5
長期前受金戻入	54,386,547	10.1	55,230,619	10.4	△ 844,072	△ 1.5
雑収益	168,979	0.0	97,800	0.0	71,179	72.8
合計	536,990,030	100.0	532,681,310	100.0	4,308,720	0.8

⑸事業費に関する事項

イ 事業費用

(税抜)

区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
	円	%	円	%	円	%
営業費用	572,557,584	96.0	549,353,973	97.0	23,203,611	4.2
原水浄水及び配水給水費	214,134,199	35.9	218,289,947	38.5	△ 4,155,748	△ 1.9
受託給水工事費	1,020,000	0.2	1,101,000	0.2	△ 81,000	△ 7.4
総係費	135,215,497	22.7	121,710,709	21.5	13,504,788	11.1
減価償却費	215,588,991	36.1	203,659,088	36.0	11,929,903	5.9
資産減耗費	6,598,897	1.1	4,593,229	0.8	2,005,668	43.7
営業外費用	23,847,884	4.0	16,670,733	2.9	7,177,151	43.1
支払利息及び企業債取扱諸費	23,603,153	4.0	16,413,327	2.9	7,189,826	43.8
雑支出	244,731	0.0	257,406	0.0	△ 12,675	△ 4.9
特別損失	194,947	0.0	600,460	0.1	△ 405,513	△ 67.5
過年度損益修正損	194,947	0.0	600,460	0.1	△ 405,513	△ 67.5
合計	596,600,415	100.0	566,625,166	100.0	29,975,249	5.3

ロ 費用構成　　(税抜)

区分 / 科目	令和7年度 金額	令和7年度 構成比	令和6年度 金額	令和6年度 構成比	比較 増減額	比較 増減比
	円	%	円	%	円	%
給料	29,239,200	4.9	28,386,000	5.0	853,200	3.0
手当	17,350,437	2.9	14,885,980	2.6	2,464,457	16.6
法定福利費	13,453,260	2.3	12,607,301	2.2	845,959	6.7
旅費	227,719	0.0	127,370	0.0	100,349	78.8
備消品費	1,556,088	0.3	2,534,413	0.5	△ 978,325	△ 38.6
燃料費	558,759	0.1	350,206	0.1	208,553	59.6
光熱水費	424,097	0.1	463,894	0.1	△ 39,797	△ 8.6
印刷製本費	396,000	0.1	777,240	0.1	△ 381,240	△ 49.1
通信運搬費	4,840,272	0.8	4,543,090	0.8	297,182	6.5
委託料	98,267,409	16.5	98,053,423	17.3	213,986	0.2
手数料	7,079,750	1.2	2,836,403	0.5	4,243,347	149.6
賃借料	3,262,040	0.5	3,019,483	0.5	242,557	8.0
修繕費	33,133,120	5.5	34,105,476	6.0	△ 972,356	△ 2.9
動力費	28,773,974	4.8	29,288,972	5.2	△ 514,998	△ 1.8
薬品費	1,869,020	0.3	1,764,820	0.3	104,200	5.9
補償費	0	0.0	1,401,570	0.3	△ 1,401,570	皆減
負担金	216,234	0.0	193,432	0.0	22,802	11.8
受水費	95,089,856	15.9	94,277,799	16.6	812,057	0.9
雑費	43,800	0.0	44,400	0.0	△ 600	△ 1.4
工事請負費	6,990,000	1.2	3,611,000	0.6	3,379,000	93.6
食糧費	13,334	0.0	0	0.0	13,334	皆増
保険料	426,446	0.1	357,699	0.1	68,747	19.2
研修費	21,438	0.0	101,439	0.0	△ 80,001	△ 78.9
報酬	427,500	0.1	0	0.0	427,500	皆増
図書費	0	0.0	803,019	0.2	△ 803,019	皆減
その他雑支出	244,731	0.0	257,406	0.1	△ 12,675	△ 4.9
企業債利息	23,603,153	4.0	16,413,327	2.9	7,189,826	43.8
過年度損益修正損	194,947	0.0	600,460	0.1	△ 405,513	△ 67.5
有形固定資産減価償却費	215,588,991	36.1	203,659,088	36.0	11,929,903	5.9
固定資産除却費	6,598,897	1.1	4,593,229	0.8	2,005,668	43.7
賞与引当金繰入額	3,958,000	0.7	3,600,000	0.6	358,000	9.9
貸倒引当金繰入額	2,751,943	0.5	2,967,227	0.5	△ 215,284	△ 7.3
合計	596,600,415	100.0	566,625,166	100.0	29,975,249	5.3

4. 会計

⑴ 重要契約の要旨(契約金額500万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契約名称	施工箇所	契約の相手方
令和７年４月１日	27,838,800	水道事業窓口・受付等業務委託	平井地内	株式会社 フューチャーイン 静岡支社
令和７年４月１日	14,124,000	浄水場管理及び定期水質検査業務委託	町　内	伊豆総業株式会社
令和７年４月１日	21,450,000	函南町上水道施設維持管理業務委託	町　内	平井工業株式会社
令和７年６月30日	13,739,000	町道仁田40号線外配水管布設替詳細設計業務委託	仁田外地内	株式会社 大場上下水道設計 沼津営業所
令和７年７月10日	113,333,000	東駿河湾環状道路既設配水管止水撤去工事	大土肥外地内	有限会社仁科組
令和７年７月11日	5,049,000	第1浄水場逆T擁壁塗装工事	平井地内	株式会社 しょうじ建設
令和７年７月25日	47,751,000	フジタウン地区配水管布設替工事	畑毛地内	岡田設備工業 株式会社
令和７年７月29日	7,524,000	第2浄水場冷川No.2送水ポンプ外更新工事	桑原地内	有限会社 エム・テック
令和７年７月29日	81,884,000	町道1-4号線外配水管布設替工事	仁田地内	有限会社 石井水道工業
令和７年８月８日	13,090,000	上水道区域内量水器交換工事	仁田外地内	有限会社 石井水道工業
令和７年８月８日	47,597,000	町道平井(14)106号線外配水管布設替工事	平井地内	有限会社仁科組
令和７年８月19日	13,034,175	上下水道台帳補正業務委託	平井地内	株式会社パスコ 静岡支店
令和７年８月26日	49,621,000	町道大土肥13号線外配水管布設替工事	大土肥地内	株式会社笹原工業
令和７年12月９日	6,644,000	第1浄水場緊急時用補水栓設置工事	平井地内	有限会社仁科組
令和８年１月７日	7,326,000	町道日守6号線配水管布設替工事	日守地内	有限会社 杉本ホームサービス

⑵ 企業債及び一時借入金の概況

イ　企業債　　(単位:円)

前年度末残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
1,723,448,826	237,300,000	24,394,079	1,936,354,747

ロ　一時借入金

該当事項なし

⑶ その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5. 附帯事項

該当事項なし

6. その他

⑴決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

令和７年度 函南町上水道事業特別会計 キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー　（単位：円、税抜）

当年度純利益(△は純損失)		△ 59,610,385
減価償却費		215,588,991
賞与引当金等の増減額(△は減少)		674,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)		2,751,943
長期前受金戻入額		△ 54,386,547
固定資産除却費		6,598,897
受取利息及び受取配当金		△ 848,180
支払利息		23,603,153
未収金の増減額(△は増加)		19,611,552
未払金の増減額(△は減少)		△ 68,430,532
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 215,488
預り金の増減額(△は減少)		700
小計		85,338,104
利息及び配当金の受取額		848,180
利息の支払額		△ 23,603,153
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	62,583,131

２　投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出		△ 351,055,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 351,055,370

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		237,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 24,394,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	212,905,921

資金増加額（又は減少額）	①+②+③	△ 75,566,318
資金期首残高		623,218,556
資金期末残高		547,652,238

令和7年度 収益費用明細書

収益的収入　　(単位:円、税抜)

款	項	目	節	金　額	備　考
1事業収益				536,990,030	
	1営業収益			467,722,666	
		1給水収益		459,870,053	
			1水道料金	459,870,053	
		2受託給水工事収益		1,128,750	
			1工事収益	1,128,750	水道管破損修理に伴う 工事収益
		3その他営業収益		6,723,863	
			2手数料	6,723,863	竣工検査手数料 量水器取付手数料等 簡易水道・下水道事務委託料
	2営業外収益			69,267,364	
		1受取利息 及び配当金		848,180	
			1預金利息	848,180	普通預金利息等
		4水道加入金		13,863,658	
			1加入分担金	13,863,658	
		5長期前受金戻入		54,386,547	
			1長期前受金戻入	54,386,547	当年度分長期前受金収益
		6雑収益		168,979	
			2その他雑収益	168,979	消費税還付加算金等
合　計				536,990,030	

収益的支出　　（単位:円、税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
1事業費用				596,600,415	
	1営業費用			572,557,584	
		1原水浄水及び配水給水費		214,134,199	
			6旅費	10,182	職員出張旅費
			8備消品費	567,000	浄水場管理用消耗品
			9燃料費	558,759	庁用車燃料代
			10光熱水費	424,097	浄水場電気料
			12通信運搬費	1,671,900	浄水場電話代 テレメーター回線料
			13委託料	39,304,634	浄水場管理業務 工業計器点検業務等
			14手数料	3,715,202	水質検査業務等
			15賃借料	2,576,209	施設用地、管路敷地
			16修繕費	33,133,120	漏水修理等
			18動力費	28,773,974	浄水場等施設設備動力費
			19薬品費	1,869,020	滅菌用薬品
			23受水費	95,089,856	駿豆水道受水費 八ツ溝用水水源涵養費
			24雑費	43,800	自動車重量税等
			25工事請負費	5,970,000	浄水場整備工事
			27保険料	426,446	賠償責任保険等
		2受託給水工事費		1,020,000	
			25工事請負費	1,020,000	水道管破損修理に伴う 受託工事費等
		3総係費		135,215,497	
			1給料	29,239,200	予算現額　29,240,000円
			2手当	17,350,437	予算現額　17,373,000円
			3賞与引当金繰入額	3,958,000	予算現額　3,958,000円
			5法定福利費	13,453,260	予算現額　13,922,000円
			6旅費	217,537	職員出張旅費等
			8備消品費	989,088	事務用消耗品等
			11印刷製本費	396,000	封筒、納入通知書等
			12通信運搬費	3,168,372	郵便料金等
			13委託料	58,962,775	検針、窓口受付業務等
			14手数料	3,364,548	口座振替手数料等

収益的支出　　（単位:円、税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
			15賃借料	685,831	複合機使用料
			22負担金	216,234	日本水道協会会費等
			26食糧費	13,334	水道事業審議会
			28研修費	21,438	講習会受講料
			31報酬	427,500	水道事業審議会委員報酬費
			33貸倒引当金繰入額	2,751,943	当年度分貸倒引当金計上額
		4減価償却費		215,588,991	
			1有形固定資産減価償却費	215,588,991	有形固定資産の減価償却費
		5資産減耗費		6,598,897	
			1固定資産除却費	6,598,897	有形固定資産の除却費
	2営業外費用			23,847,884	
		1支払利息及び企業債取扱諸費		23,603,153	
			1企業債利息	23,603,153	企業債支払利息
		2雑支出		244,731	
			2その他雑支出	244,731	消費税確定申告計算に伴う支出
	3特別損失			194,947	
		3過年度損益修正損		194,947	
			1過年度損益修正損	194,947	過年度分の調定更正
合　計				596,600,415	

令和7年度 資本的収支明細書

資本的収入 （単位:円、税込）

款	項	目	節	金　額	備　考
1資本的収入				237,300,000	
	1企業債			237,300,000	
		1企業債		237,300,000	
			1企業債	237,300,000	地方公共団体金融機構 79,100,000円 金融機関 158,200,000円
合　計				237,300,000	

資本的支出 （単位:円、税込）

款	項	目	節	金　額	備　考
1資本的支出				410,184,149	
	1建設改良費			385,790,070	
		1配水設備改良費		382,081,700	
			13委託料	13,739,000	配水管布設替設計業務 委託等
			25工事請負費	368,342,700	施設設備更新工事 配水管布設替工事
		2営業設備費		3,708,370	
			1貯蔵量水器費	3,708,370	量水器設備費
	2企業債償還金			24,394,079	
		1企業債償還金		24,394,079	
			1企業債償還金	24,394,079	財務省 地方公共団体金融機構
合　計				410,184,149	

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	308,509,714	0	0	308,509,714
建物	188,455,134	0	0	188,455,134
構築物	7,891,113,678	322,780,000	△ 30,718,726	8,183,174,952
機械及び装置	1,771,978,577	15,785,370	△ 89,661,845	1,698,102,102
車輌及び運搬具	21,203,981	0	0	21,203,981
工具器具及び備品	19,890,775	0	0	19,890,775
建設仮勘定	9,730,000	12,490,000	0	22,220,000
合　　計	10,210,881,859	351,055,370	△ 120,380,571	10,441,556,658

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高
水利権	1,000	0	0	0
合　　計	1,000	0	0	0

事業特別会計 固定資産明細書

（単位:円）

減価償却累計額			年度末 償却未済高	備　考
当年度 増加額	当年度 減少額	累　計		
0	0	0	308,509,714	
3,137,838	0	96,289,708	92,165,426	
155,801,404	△ 28,602,921	3,767,211,361	4,415,963,591	
53,473,062	△ 85,178,753	949,890,287	748,211,815	
3,176,687	0	18,151,311	3,052,670	
0	0	18,896,236	994,539	
0	0	0	22,220,000	
215,588,991	△ 113,781,674	4,850,438,903	5,591,117,755	

（単位:円）

年度末 現在高	備　　考
1,000	
1,000	

令和７年度 函南町上水道

種　　類	発行年月日	発行総額	償　　還 当年度償還高
(建設改良費の財源に充てるための企業債)			
政府資金　平成 7年度	平成 8年 3月14日	12,000,000	681,005
政府資金　平成 8年度	平成 9年 3月25日	24,000,000	1,277,647
政府資金　平成 9年度	平成10年 3月25日	12,000,000	584,859
政府資金　平成12年度	平成13年 3月26日	34,300,000	1,523,833
政府資金　平成13年度	平成14年 3月25日	88,700,000	3,995,814
政府資金　平成14年度	平成15年 3月25日	126,100,000	5,335,066
政府資金　令和 4年度	令和 5年 3月27日	191,400,000	0
政府資金　令和 5年度	令和 6年 3月25日	47,700,000	0
【計】		536,200,000	13,398,224
地方公共団体金融機構　平成 9年度	平成10年 3月25日	8,000,000	437,847
地方公共団体金融機構　平成12年度	平成13年 3月22日	27,700,000	1,370,351
地方公共団体金融機構　平成13年度	平成14年 3月28日	72,000,000	3,610,409
地方公共団体金融機構　平成14年度	平成15年 3月25日	118,800,000	5,577,248
地方公共団体金融機構　令和 2年度	令和 3年 3月30日	134,700,000	0
地方公共団体金融機構　令和 3年度	令和 4年 3月30日	100,000,000	0
地方公共団体金融機構　令和 5年度	令和 6年 3月28日	320,400,000	0
地方公共団体金融機構　令和 5年度	令和 6年 3月28日	281,300,000	0
地方公共団体金融機構　令和 6年度	令和 7年 2月27日	128,900,000	0
地方公共団体金融機構　令和 6年度	令和 7年 3月27日	212,100,000	0
地方公共団体金融機構　令和 7年度	令和 8年 3月30日	79,100,000	0
【計】		1,483,000,000	10,995,855
その他の金融機関　令和 5年度	令和 6年 3月28日	90,200,000	0
その他の金融機関　令和 6年度	令和 7年 3月27日	68,200,000	0
その他の金融機関　令和 7年度	令和 8年 3月26日	158,200,000	0
【計】		316,600,000	0
【合計】		2,335,800,000	24,394,079

事業特別会計 企業債明細書

（単位：円）

高 償還高累計	未償還残高	利率(%)	償還終期	備　　考
12,000,000	0	3.15	令和 8年 3月 1日	
22,686,328	1,313,672	2.80	令和 9年 3月 1日	
10,792,982	1,207,018	2.10	令和10年 3月 1日	
26,305,688	7,994,312	1.60	令和13年 3月 1日	
62,798,927	25,901,073	2.20	令和14年 3月 1日	
86,912,642	39,187,358	1.20	令和15年 3月 1日	
0	191,400,000	1.30	令和40年 3月 1日	
0	47,700,000	1.40	令和36年 3月 1日	
221,496,567	314,703,433			
8,000,000	0	2.20	令和 8年 3月20日	
23,446,972	4,253,028	1.70	令和11年 3月20日	
56,741,840	15,258,160	2.20	令和12年 3月20日	
89,759,874	29,040,126	1.35	令和13年 3月20日	
0	134,700,000	0.50	令和33年 3月20日	
0	100,000,000	0.70	令和34年 3月20日	
0	320,400,000	1.40	令和36年 3月20日	
0	281,300,000	1.40	令和36年 3月20日	
0	128,900,000	1.90	令和36年 9月20日	
0	212,100,000	2.10	令和37年 3月20日	
0	79,100,000	2.90	令和35年 3月20日	
177,948,686	1,305,051,314			
0	90,200,000	0.67	令和16年 3月25日	
0	68,200,000	1.25	令和17年 3月26日	
0	158,200,000	3.10	令和28年 3月25日	
0	316,600,000			
399,445,253	1,936,354,747			

畑、丹那簡易水道
特別会計決算書

(1)収益的収入及び支出

収　入

区　　分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款　事業収益	7,191,000	0	0
第1項　営業収益	6,290,000	0	0
第2項　営業外収益	899,000	0	0
第3項　特別利益	2,000	0	0

支　出

区　　分	予算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計
	円	円	円	円	円	円
第1款　事業費用	6,551,000	0	0	0	0	6,551,000
第1項　営業費用	6,470,000	0	0	△ 207,000	0	6,263,000
第2項　営業外費用	19,000	0	0	207,000	0	226,000
第3項　特別損失	12,000	0	0	0	0	12,000
第4項　予備費	50,000	0	0	0	0	50,000

特別会計決算報告書

(税込)

額 合　計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円	円	円	
7,191,000	6,525,529	△ 665,471	
6,290,000	5,777,770	△ 512,230	(うち、仮受消費税及び地方消費税 524,790 円)
899,000	747,759	△ 151,241	
2,000	0	△ 2,000	

(税込)

額 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	額 合　計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
円	円	円	円	円	
0	6,551,000	4,795,682	0	1,755,318	
0	6,263,000	4,569,844	0	1,693,156	(うち、仮払消費税及び地方消費税 311,597 円)
0	226,000	225,838	0	162	
0	12,000	0	0	12,000	
0	50,000	0	0	50,000	

(2)資本的収入及び支出

収　入

区　　分	予算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款　資本的収入	101,000	0	101,000	0
第5項　その他分担金	100,000	0	100,000	0
第6項　基金	1,000	0	1,000	0

支　出

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	680,000	0	0	680,000	0	0
第1項　建設改良費	144,000	0	0	144,000	0	0
第2項　企業債償還金	536,000	0	0	536,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 580,381円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

(税込)

額		決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
円	円	円	円	
0	101,000	0	△ 101,000	
0	100,000	0	△ 100,000	
0	1,000	0	△ 1,000	

(税込)

合　計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
円	円	円	円	円	円	
680,000	580,381	0	0	0	99,619	
144,000	44,490	0	0	0	99,510	
536,000	535,891	0	0	0	109	

令和７年度 函南町畑、丹那簡易水道特別会計 損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位:円、税抜）

1	営業収益 ①				
	(1) 給水収益	5,251,480			
	(2) 受託給水工事収益	0			
	(3) その他営業収益	1,500	5,252,980 ①		
2	営業費用 ②				
	(1) 原水浄水及び配水給水費	2,835,500			
	(2) 受託給水工事費	0			
	(3) 総係費	307,451			
	(4) 減価償却費	1,115,296			
	(5) 資産減耗費	0			
	(6) その他営業費用	0	4,258,247 ②		
	営業利益 ①-②=③				994,733 ③
3	営業外収益 ④				
	(1) 他会計補助金	0			
	(2) 水道加入金	0			
	(3) 長期前受金戻入	747,126			
	(4) 雑収益	633	747,759 ④		
4	営業外費用 ⑤				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	16,738		④-⑤=⑥	
	(2) 雑支出	203	16,941 ⑤	730,818	⑥
	経常利益 ③+⑥=⑦				1,725,551 ⑦
5	特別利益 ⑧				
	(1) 過年度損益修正益	0			
	(2) その他特別利益	0	0 ⑧		
6	特別損失 ⑨				
	(1) 過年度損益修正損	0		⑧-⑨=⑩	
	(2) その他特別損失	0	0 ⑨	0	⑩
	当年度純利益	⑦-⑩=⑪			1,725,551 ⑪
	前年度繰越利益剰余金				12,639,077
	その他未処分利益剰余金変動額				0
	当年度未処分利益剰余金				14,364,628

	資本金					
	自己資本金				資	
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	資本金合計	工事分担金	受贈財産評価額
前年度末残高	5,676,244	0	513,882	6,190,126	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0
処分後残高	5,676,244	0	513,882	6,190,126	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
積立金の取崩	0	0	0	0	0	0
基金への積立	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,676,244	0	513,882	6,190,126	0	0

簡易水道特別会計 剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

(単位:円)

剰余金						資本合計
本剰余金			利益剰余金			
他会計補助金	加入分担金	資本剰余金合計	基金積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	0	23,328,989	12,639,077	35,968,066	42,158,192
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	23,328,989	(繰越利益剰余金) 12,639,077	35,968,066	42,158,192
0	0	0	0	1,725,551	1,725,551	1,725,551
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,725,551	1,725,551	1,725,551
0	0	0	23,328,989	(当年度未処分利益剰余金) 14,364,628	37,693,617	43,883,743

令和7年度　函南町畑、丹那簡易水道特別会計　剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,190,126	0	14,364,628
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	6,190,126	0	(繰越利益剰余金) 14,364,628

令和７年度 函南町畑、丹那簡易水道特別会計 貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位:円、税抜）

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		7,455,000	
	ロ 建物	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ハ 構築物	24,146,584		
	減価償却累計額	△ 13,281,921	10,864,663	
	ニ 機械及び装置	1,416,537		
	減価償却累計額	△ 1,345,707	70,830	
	ホ 車輌及び運搬具	115,590		
	減価償却累計額	△ 109,810	5,780	
	ヘ 量水器	659,637		
	減価償却累計額	△ 157,909	501,728	
	ト 工具器具及び備品	0		
	減価償却累計額	0	0	
	チ 建設仮勘定	0	0	
	有形固定資産合計			18,898,001
	(2) 無形固定資産			
	イ 水利権		0	
	無形固定資産合計			0
	(3) 投資その他の資産			
	イ 破産更生債権等	340,900		
	貸倒引当金	△ 340,900	0	
	ロ 基金		23,328,989	
	投資その他の資産合計			23,328,989
	固定資産合計			42,226,990
2	流動資産			
	(1) 現金預金		14,810,398	
	(2) 未収金	400,390		
	貸倒引当金	△ 189,049	211,341	
	(3) 貯蔵品			
	イ 材料	0		
	ロ 量水器	25,620	25,620	
	(4) 前払金		0	
	流動資産合計			15,047,359
	資産合計			57,274,349

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,760,792	1,760,792	
	固定負債合計			1,760,792
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	537,556	537,556	
	(2) 未払金			
	イ 営業未払金	830,634		
	ロ その他未払金	0		
	ハ 営業外未払金	209,100	1,039,734	

(3) 引当金				
イ 賞与引当金		0		
ロ 法定福利費引当金		0	0	
(4) 預り金			0	
流動負債合計				1,577,290
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		267,329		
収益化累計額		△ 253,950	13,379	
ロ 県補助金		213,864		
収益化累計額		△ 203,164	10,700	
ハ 受託工事		4,371,628		
収益化累計額		△ 1,540,866	2,830,762	
ニ 他会計補助金		0		
収益化累計額		0	0	
ホ その他長期前受		19,525,890		
収益化累計額		△ 12,328,207	7,197,683	
繰延収益合計				10,052,524
負債合計				13,390,606

資本の部

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		5,676,244		
ロ 繰入資本金		0		
ハ 組入資本金		513,882	6,190,126	
資本金合計				6,190,126
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事分担金		0		
ロ 受贈財産評価額		0		
ハ 他会計補助金		0		
ニ 加入分担金		0	0	
(2) 利益剰余金				
イ 基金積立金		23,328,989		
ロ 当年度未処分利益剰余金		14,364,628	37,693,617	
剰余金合計				37,693,617
資本合計				43,883,743
負債資本合計				57,274,349

注 記

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

構築物	40年
機械及び装置	15年
車輌及び運搬具	5年
量水器	8年

3 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ セグメント情報の開示

畑、丹那簡易水道特別会計は、単一セグメントのため、記載を省略している。

畑、丹那簡易水道特別会計

決　算　書　附　属　書　類

令和7年度函南町畑、丹那簡易水道特別会計事業報告書

1. 概況

⑴ 総括事項

令和7年度の給水戸数は 161戸で前年度比 0.6%減少し、給水人口については、365人と前年度比 1.4%減少しました。年間総配水量は 268,356㎥で前年度比 15.6%減少し、年間総有収水量は 119,202㎥で、前年度比 0.8%増加となりました。

施設の適切な維持管理のため、畑浄水場水源集水井補修設計業務委託を実施しました。また、使用水量の適正な把握を図るため、検定有効期間8年となる量水器の取替を行いました。

本簡易水道事業の営業活動を表す収益的収支(税抜)のうち、事業収益は、主に給水収益と長期前受金戻入の減少により、前年度比 364,623円減の 6,000,739円となりました。事業費用は、主に原水浄水及び配水給水費の増加により、前年度比 1,404,912円増の 4,275,188円となり、当年度は、1,725,551円の利益となりました。

水道施設の整備状況を表す資本的収支(税込)について、支出額は 580,381円となり、不足額については損益勘定留保資金で補てんしました。

⑵ 経営指標に関する事項

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
経常収支比率	140.4%	221.8%	220.2%
料金回収率	148.9%	296.8%	285.5%
有形固定資産減価償却率	56.6%	52.4%	48.0%
管路更新率	0.0%	0.0%	0.0%

令和7年度決算による経営成績は、経営の健全性を示す経常収支比率が前年度比 81.4ポイント減の 140.4%となっておりますが、健全経営の水準とされる100%を上回っております。料金回収率は前年度比 147.9ポイント減の 148.9%となっておりますが、水道使用料で回収すべき経費は、水道使用料で賄えている状況にあります。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 4.2ポイント増の 56.6%であり、計画的な施設更新を進めていく必要があります。

【経常収支比率】
使用料収入や水道加入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
【料金回収率】
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標
【有形固定資産減価償却率】
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標
【管路更新率】
当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

⑶ 議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
第72号	令和６年度函南町畑、丹那簡易水道特別会計決算認定について	令和７年９月18日	令和７年10月８日
第86号	令和７年度函南町畑、丹那簡易水道特別会計補正予算（第１号）	令和７年12月９日	令和７年12月９日
第31号	令和８年度函南町畑、丹那簡易水道特別会計予算	令和８年２月16日	令和８年３月11日

⑷ 行政官庁許認可事項

該当事項なし

⑸ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2．工事

⑴ 建設工事の概況（１件100万円以上のもの）

該当事項なし

⑵ 改良工事の概況（１件100万円以上のもの）

該当事項なし

⑶ 保存工事の概況　（税込）

施　工　内　容		工事費（円）
水道管漏水工事等	－	－
浄水場等施設修理等	１件	67,100
期間満了量水器取替	17件	114,631

3.業務

⑴ 業務量

年度 / 項目	令和7年度	令和6年度	比較		備考
			増減	比率(%)	
①行政区域内人口（人）	35,786	36,006	△ 220	△ 0.6	
②計画給水人口　（人）	700	700	0	0.0	
③給水区域内人口（人）	365	370	△ 5	△ 1.4	(a)
④現在給水人口　（人）	365	370	△ 5	△ 1.4	(b)
⑤普及率　（%）	100.0	100.0	0.0	0.0	(b)/(a)*100
⑥給水戸数　（戸）	161	162	△ 1	△ 0.6	
⑦うち家庭用　（戸）	148	149	△ 1	△ 0.7	
⑧年間総配水量　（㎥）	268,356	318,085	△ 49,729	△ 15.6	
⑨一日最大配水量（㎥）	912	997	△ 85	△ 8.5	令和7年8月27日(水)
⑩一日平均配水量（㎥）	735	871	△ 136	△ 15.6	
⑪年間総有収水量（㎥）	119,202	118,258	944	0.8	
⑫一日平均有収水量(㎥)	327	324	3	0.9	
⑬有収率　（%）	44.4	37.2	7.2	19.4	
⑭配水能力（㎥／日）	114	114	0	0.0	
⑮施設利用率　（%）	644.7	764.0	△ 119.3	△ 15.6	日平均配水/配水能力
⑯最大稼働率　（%）	800.0	874.6	△ 74.6	△ 8.5	日最大配水/配水能力
⑰負荷率　（%）	80.6	87.4	△ 6.8	△ 7.7	日平均配水/日最大配水
⑱資本費　（円）	3円23銭	1円0銭	2円23銭	223.0	資本経費/年間総有収水量
⑲供給単価　（円）	44円6銭	44円55銭	△49銭	△ 1.1	給水収益/年間総有収水量
⑳給水原価　（円）	29円60銭	15円1銭	14円59銭	97.2	費用合計/年間総有収水量
㉑導送配水管延長（km）	6.4	6.4	0.0	0.0	
㉒給水申請（件数）	0	0	0	0.0	

⑵ 月別有収水量　（単位:㎥）

年度 / 月	令和7年度	令和6年度	増減	備考
4･5	19,632	18,883	749	
6･7	19,618	19,769	△ 151	
8･9	20,692	19,955	737	
10･11	19,686	19,406	280	
12･1	17,905	18,425	△ 520	
2･3	21,669	21,820	△ 151	
合計	119,202	118,258	944	

⑶ 使用料調定額及び収入状況　　（税込）

区分 / 種別	令和７年度				令和６年度	
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	収入金額	収納率
	円	円	円	%	円	%
現年度分	5,776,270	5,659,120	117,150	98.0	5,666,360	97.8
過年度分	419,730	104,490	315,240	24.9	99,860	25.5
合　　計	6,196,000	5,763,610	432,390	93.0	5,766,220	93.2

⑷ 事業収入に関する事項　　（税抜）

区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減費
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,252,980	87.5	5,269,890	82.8	△ 16,910	△ 0.3
給水収益	5,251,480	87.5	5,268,390	82.8	△ 16,910	△ 0.3
その他営業収益	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
営業外収益	747,759	12.5	1,095,472	17.2	△ 347,713	△ 31.7
長期前受金戻入	747,126	12.5	1,095,472	17.2	△ 348,346	△ 31.8
雑収益	633	0.0	0	0.0	633	皆増
合　　計	6,000,739	100.0	6,365,362	100.0	△ 364,623	△ 5.7

⑸ 事業費に関する事項

イ 事業費用

(税抜)

区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
	円	%	円	%	円	%
営業費用	4,258,247	99.6	2,851,885	99.4	1,406,362	49.3
原水浄水及び配水給水費	2,835,500	66.3	1,186,371	41.3	1,649,129	139.0
総係費	307,451	7.2	469,707	16.4	△ 162,256	△ 34.5
減価償却費	1,115,296	26.1	1,195,807	41.7	△ 80,511	△ 6.7
営業外費用	16,941	0.4	18,391	0.6	△ 1,450	△ 7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	16,738	0.4	18,154	0.6	△ 1,416	△ 7.8
雑支出	203	0.0	237	0.0	△ 34	△ 14.3
合計	4,275,188	100.0	2,870,276	100.0	1,404,912	48.9

ロ 費用構成

(税抜)

区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
	円	%	円	%	円	%
光熱水費	146,417	3.4	140,923	4.9	5,494	3.9
印刷製本費	0	0.0	21,398	0.8	△ 21,398	皆減
通信運搬費	20,943	0.5	18,183	0.6	2,760	15.2
委託料	2,061,816	48.2	878,078	30.6	1,183,738	134.8
手数料	635,092	14.9	27,436	1.0	607,656	2214.8
賃借料	34,893	0.8	21,258	0.7	13,635	64.1
修繕費	165,210	3.9	380,005	13.2	△ 214,795	△ 56.5
薬品費	74,260	1.7	75,200	2.6	△ 940	△ 1.3
保険料	4,320	0.1	4,320	0.2	0	0.0
有形固定資産減価償却費	1,115,296	26.1	1,195,807	41.7	△ 80,511	△ 6.7
企業債利息	16,738	0.4	18,154	0.6	△ 1,416	△ 7.8
その他雑支出	203	0.0	237	0.0	△ 34	△ 14.3
貸倒引当金繰入額	0	0.0	89,277	3.1	△ 89,277	皆減
合計	4,275,188	100.0	2,870,276	100.0	1,404,912	48.9

4. 会計

⑴ 重要契約の要旨(契約金額500万円以上)

該当事項なし

⑵ 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債　　(単位:円)

前年度末残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
2,834,239	0	535,891	2,298,348

ロ 一時借入金

該当事項なし

⑶ その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5. 附帯事項

該当事項なし

6. その他

⑴ 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

令和７年度 函南町畑、丹那簡易水道特別会計 キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー　（単位:円、税抜）

当年度純利益（△は純損失）		1,725,551
減価償却費		1,115,296
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 21,633
長期前受金戻入額		△ 747,126
支払利息		16,738
未収金の増減額(△は増加)		8,340
未払金の増減額(△は減少)		244,815
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,530
小計		2,343,511
利息の支払額		△ 16,738
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	2,326,773

２　投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出		△ 44,490
基金の積立による支出		0
その他資本的収入による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 44,490

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 535,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	△ 535,891

資金増加額（又は減少額）	①+②+③	1,746,392
資金期首残高		13,064,006
資金期末残高		14,810,398

令和7年度 収益費用明細書

収益的収入　　(単位:円、税抜)

款	項	目	節	金　額	備　考
1事業収益				6,000,739	
	1営業収益			5,252,980	
		1給水収益		5,251,480	
			1水道料金	5,251,480	
		3その他営業収益		1,500	
			2手数料	1,500	量水器取付手数料
	2営業外収益			747,759	
		5長期前受金戻入		747,126	
			1長期前受金戻入	747,126	当年度分長期前受金収益
		6雑収益		633	
			2その他雑収益	633	貸倒引当金残高の調整
合　計				6,000,739	

収益的支出　　(単位:円、税抜)

款	項	目	節	金　額	備　考
1事業費用				4,275,188	
	1営業費用			4,258,247	
		1原水浄水及び配水給水費		2,835,500	
			10光熱水費	146,417	浄水場電気料
			13委託料	1,835,089	水源集水井補修設計委託業務等
			14手数料	606,904	水質検査等
			15賃借料	7,620	管路敷地
			16修繕費	165,210	量水器交換工事費 浄水場設備修繕費
			19薬品費	74,260	滅菌用薬品
		3総係費		307,451	
			12通信運搬費	20,943	郵便料
			13委託料	226,727	公営企業会計システム 支援業務等
			14手数料	28,188	口座振替手数料等
			15賃借料	27,273	公営企業会計システム使用料
			27保険料	4,320	賠償責任保険等
		4減価償却費		1,115,296	
			1有形固定資産減価償却費	1,115,296	有形固定資産の減価償却費
	2営業外費用			16,941	
		1支払利息及び企業債取扱諸費		16,738	
			1企業債利息	16,738	企業債支払利息
		2雑支出		203	
			2その他雑支出	203	消費税確定申告計算に伴う支出
合　計				4,275,188	

令和7年度　資本的収支明細書

資本的収入　　(単位:円、税込)

款	項	目	節	金　額	備　考
1資本的収入				0	
合　計				0	

資本的支出　　(単位:円、税込)

款	項	目	節	金　額	備　考
1資本的支出				580,381	
	1建設改良費			44,490	
		2営業設備費		44,490	
			1貯蔵量水器費	44,490	量水器設備費
	2企業債償還金			535,891	
		1企業債償還金		535,891	
			1企業債償還金	535,891	金融機関
合　計				580,381	

令和7年度 函南町畑、丹那簡易水道

有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	7,455,000	0	0	7,455,000
構築物	24,146,584	0	0	24,146,584
機械及び装置	1,416,537	0	0	1,416,537
車輌及び運搬具	115,590	0	0	115,590
量水器	615,147	44,490	0	659,637
合　計	33,748,858	44,490	0	33,793,348

令和7年度 函南町畑、丹那簡易水道

種　　類	発行年月日	発行総額
（建設改良費等の財源に充てるための企業債） 地方公共団体金融機構　令和5年度	令和6年3月28日	1,400,000
【計】		1,400,000
その他の金融機関　平成29年度	平成29年4月21日	1,760,000
その他の金融機関　平成30年度	平成30年4月20日	2,500,000
【計】		4,260,000
合　　計		5,660,000

特別会計 固定資産明細書

（単位:円）

減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
0	0	0	7,455,000	
1,081,157	0	13,281,921	10,864,663	
0	0	1,345,707	70,830	
0	0	109,810	5,780	
34,139	0	157,909	501,728	
1,115,296	0	14,895,347	18,898,001	

特別会計 企業債明細書

（単位:円）

償　還　高		未償還残高	利率(%)	償還終期	備　　考
当年度償還高	償還高累計				
0	0	1,400,000	0.90	令和21年3月20日	
0	0	1,400,000			
177,541	1,582,013	177,987	0.25	令和9年3月25日	
358,350	1,779,639	720,361	0.34	令和10年3月25日	
535,891	3,361,652	898,348			
535,891	3,361,652	2,298,348			

基　金　　畑、丹那簡易水道基金

区　　分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
不動産	土地	山林				
動産	立木					
有価証券						
現金			23,328,989円	0円	23,328,989円	

増減内訳

新規積立金　0円

利息　0円

取崩し　0円

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道

特　別　会　計　決　算　書

令和7年度函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道

(1)収益的収入及び支出

収　入

区　　分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款　事業収益	22,131,000	0	0
第1項　営業収益	12,609,000	0	0
第2項　営業外収益	9,520,000	0	0
第3項　特別利益	2,000	0	0

支　出

区　　分	予算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計
	円	円	円	円	円	円
第1款　事業費用	23,068,000	2,775,000	0	0	0	25,843,000
第1項　営業費用	22,949,000	2,764,000	0	0	0	25,713,000
第2項　営業外費用	57,000	11,000	0	0	0	68,000
第3項　特別損失	12,000	0	0	0	0	12,000
第4項　予備費	50,000	0	0	0	0	50,000

特別会計決算報告書

(税込)

額 合　　計	決　算　額	予算額に比べ 決算額の増減	備　　考
円	円	円	
22,131,000	22,349,980	218,980	
12,609,000	12,910,650	301,650	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,169,634 円)
9,520,000	9,439,330	△ 80,670	
2,000	0	△ 2,000	

(税込)

額		決　算　額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不　用　額	備　　考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　　計				
円	円	円	円	円	
0	25,843,000	23,345,252	0	2,497,748	
0	25,713,000	23,279,624	0	2,433,376	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,073,230 円)
0	68,000	65,628	0	2,372	
0	12,000	0	0	12,000	
0	50,000	0	0	50,000	

(2)資本的収入及び支出

収　入

区　　分	予　　算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款　資本的収入	4,101,000	0	4,101,000	0
第1項　企業債	4,000,000	0	4,000,000	0
第5項　その他分担金	100,000	0	100,000	0
第6項　基金	1,000	0	1,000	0

支　出

区　　分	予　　算　　額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	4,952,000	0	0	4,952,000	0	0
第1項　建設改良費	4,165,000	0	0	4,165,000	0	0
第2項　企業債償還金	787,000	0	0	787,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 955,180円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

（税込）

額		決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
円	円	円	円	
0	4,101,000	3,800,000	△ 301,000	
0	4,000,000	3,800,000	△ 200,000	
0	100,000	0	△ 100,000	
0	1,000	0	△ 1,000	

（税込）

合　計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
円	円	円	円	円	円	
4,952,000	4,755,180	0	0	0	196,820	
4,165,000	3,969,070	0	0	0	195,930	（うち、仮払消費税及び地方消費税 356,000 円）
787,000	786,110	0	0	0	890	

収支調整額 356,000円及び過年度分損益勘定留保資金 599,180円で補てんした。

令和７年度 函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計 損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円、税抜）

1	営業収益 ①				
	(1) 給水収益	10,528,016			
	(2) 受託給水工事収益	0			
	(3) その他営業収益	1,213,000	11,741,016 ①		
2	営業費用 ②				
	(1) 原水浄水及び配水給水費	10,590,039			
	(2) 受託給水工事費	0			
	(3) 総係費	834,614			
	(4) 減価償却費	10,781,741			
	(5) 資産減耗費	0			
	(6) その他営業費用	0	22,206,394 ②		
	営業利益 ①-②=③			△ 10,465,378	③
3	営業外収益 ④				
	(1) 他会計補助金	0			
	(2) 水道加入金	0			
	(3) 長期前受金戻入	9,177,270			
	(4) 雑収益	0	9,177,270 ④		
4	営業外費用 ⑤				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,628		④-⑤=⑥	
	(2) 雑支出	2,868	68,496 ⑤	9,108,774	⑥
	経常利益 ③+⑥=⑦			△ 1,356,604	⑦
5	特別利益 ⑧				
	(1) 過年度損益修正益	0			
	(2) その他特別利益	0	0 ⑧		
6	特別損失 ⑨				
	(1) 過年度損益修正損	0		⑧-⑨=⑩	
	(2) その他特別損失	0	0 ⑨	0	⑩
	当年度純損失	⑦-⑩=⑪		1,356,604	⑪
	前年度繰越利益剰余金			21,171,095	
	その他未処分利益剰余金変動額			0	
	当年度未処分利益剰余金			19,814,491	

	資本金					
	自己資本金					資
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	資本金合計	工事分担金	受贈財産評価額
前年度末残高	6,082,091	0	0	6,082,091	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0
処分後残高	6,082,091	0	0	6,082,091	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
積立金の取崩	0	0	0	0	0	0
基金への積立	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	6,082,091	0	0	6,082,091	0	0

簡易水道特別会計 剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

(単位:円)

剰余金						資本合計
本剰余金			利益剰余金			
他会計補助金	加入分担金	資本剰余金合計	基金積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	0	352,935	21,171,095	21,524,030	27,606,121
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	352,935	(繰越利益剰余金) 21,171,095	21,524,030	27,606,121
0	0	0	0	△ 1,356,604	△ 1,356,604	△ 1,356,604
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 1,356,604	△ 1,356,604	△ 1,356,604
0	0	0	352,935	(当年度未処分利益剰余金) 19,814,491	20,167,426	26,249,517

令和7年度　函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	6,082,091	0	19,814,491
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	6,082,091	0	(繰越利益剰余金) 19,814,491

令和７年度 函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計 貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位：円、税抜）

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		6,706,581	
	ロ 建物	2,942,342		
	減価償却累計額	△ 463,414	2,478,928	
	ハ 構築物	215,790,386		
	減価償却累計額	△ 96,879,775	118,910,611	
	ニ 機械及び装置	36,568,773		
	減価償却累計額	△ 18,663,048	17,905,725	
	ホ 車輌及び運搬具	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ヘ 量水器	981,544		
	減価償却累計額	△ 251,478	730,066	
	ト 工具器具及び備品	0		
	減価償却累計額	0	0	
	チ 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			146,731,911
(2)	無形固定資産			
	イ 水利権		0	
	無形固定資産合計			0
(3)	投資その他の資産			
	イ 破産更生債権等	342,560		
	貸倒引当金	△ 342,560	0	
	ロ 基金		352,935	
	投資その他の資産合計			352,935
	固定資産合計			147,084,846
2	流動資産			
(1)	現金預金		8,758,461	
(2)	未収金	848,450		
	貸倒引当金	△ 265,584	582,866	
(3)	貯蔵品			
	イ 材料	0		
	ロ 量水器	21,350	21,350	
(4)	前払金		0	
	流動資産合計			9,362,677
	資産合計			156,447,523

負 債 の 部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,432,957	8,432,957	
	固定負債合計			8,432,957
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	788,469	788,469	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	2,679,889		
	ロ その他未払金	0		
	ハ 営業外未払金	0	2,679,889	

(3) 引当金				
イ 賞与引当金		0		
ロ 法定福利費引当金		0	0	
(4) 預り			0	
流動負債合計				3,468,358
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		15,858,495		
収益化累計額		△ 7,331,863	8,526,632	
ロ 県補助金		5,177,375		
収益化累計額		△ 2,406,251	2,771,124	
ハ 受託工事		20,741,463		
収益化累計額		△ 9,524,699	11,216,764	
ニ 一般会計繰入金		596,346		
収益化累計額		△ 552,056	44,290	
ホ 受贈財産評価額		800,000		
収益化累計額		△ 54,000	746,000	
ヘ その他長期前受		182,544,310		
収益化累計額		△ 87,552,429	94,991,881	
繰延収益合計				118,296,691
負債合計				130,198,006

資本の部

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		6,082,091		
ロ 繰入資本金		0		
ハ 組入資本金		0	6,082,091	
資本金合計				6,082,091
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事分担金		0		
ロ 受贈財産評価額		0		
ハ 他会計補助金		0		
ニ 加入分担金		0	0	
(2) 利益剰余金				
イ 基金積立金		352,935		
ロ 当年度未処分				
利益剰余金		19,814,491	20,167,426	
剰余金合計				20,167,426
資本合計				26,249,517
負債資本合計				156,447,523

注 記

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年～47年
構築物	40年
機械及び装置	15年
量水器	8年

3 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ セグメント情報の開示

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計は、単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ その他の注記

1 貸倒引当金の計上について

令和7年度において、破産更生債権等及び未収金に関する貸倒引当金として271,806円を計上した。

田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計

決　算　書　附　属　書　類

令和7年度函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計事業報告書

1. 概況

⑴ 総括事項

令和7年度の給水戸数は 307戸で前年度比 0.3％減少し、給水人口は 652人で前年度比 3.6％減少しました。年間総配水量は 367,586㎥で前年度比 1.1％減少し、年間総有収水量は 156,936㎥で前年度比 0.1％減少しました。

給配水管及び施設等の適切な維持管理のため、奴田場地区配水管布設替工事を実施しました。

本簡易水道事業の営業活動を表す収益的収支(税抜)のうち、事業収益は、主に給水収益の増加により、前年度比 974,667円増の 20,918,286円となりました。事業費用は、主に手数料と修繕費の増加により、前年度比 2,755,339円増の 22,274,890円となり、当年度は、1,356,604円の損失となりました。

水道施設の整備状況を表す資本的収支(税込)のうち、収入額は 3,800,000円に対して支出額は 4,755,180円となり、不足額については損益勘定留保資金等で補てんしました。

⑵ 経営指標に関する事項

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
経常収支比率	93.9%	102.2%	96.7%
料金回収率	80.4%	91.8%	79.6%
有形固定資産減価償却率	45.4%	41.7%	37.4%
管路更新率	0.1%	0.0%	0.0%

令和7年度決算による経営成績は、経営の健全性を示す経常収支比率が前年度比 8.3ポイント減の 93.9％となり、健全経営の水準とされる 100％を下回っております。料金回収率は前年度比 11.4ポイント減の 80.4％と低く、水道使用料で回収すべき経費が、水道使用料で賄えていない状況にあります。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 3.7ポイント増の 45.4％であり、計画的な施設更新を進めていく必要があります。

【経常収支比率】

使用料収入や水道加入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

【料金回収率】

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

【管路更新率】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

⑶ 議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
第73号	令和６年度函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計決算認定について	令和７年９月18日	令和７年10月８日
第87号	令和７年度函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計補正予算（第１号）	令和７年12月９日	令和７年12月９日
第20号	令和７年度函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計補正予算（第２号）	令和８年２月12日	令和８年２月12日
第32号	令和８年度函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計予算	令和８年２月16日	令和８年３月11日

⑷ 行政官庁許認可事項

申請・届出日	件　　名	申請先	許認可等年月日
令和７年７月25日	令和７年度公営企業債の起債に対する同意に係る協議について	静岡県知事	令和７年８月22日

⑸ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当項目なし

2.工事

⑴ 建設工事の概況(１件100万円以上のもの)

該当事項なし

⑵ 改良工事の概況(１件100万円以上のもの)　(税込)

工　事　名	施　工　内　容	工事費（円）
奴田場地区配水管布設替工事	施工延長　L=40.1m PPφ25mm布設工　L=40.5m	3,916,000

⑶ 保存工事の概況　(税込)

施　工　内　容		工事費（円）
水道管漏水工事等	22件	3,868,700
浄水場等施設修理等	５件	716,100
期間満了量水器取替	24件	151,679

3.業務

⑴ 業務量

項目＼年度	令和7年度	令和6年度	比較 増減	比較 比率(%)	備考
①行政区域内人口（人）	35,786	36,006	△ 220	△ 0.6	
②計画給水人口　（人）	1,260	1,260	0	0.0	
③給水区域内人口（人）	653	681	△ 28	△ 4.1	(a)
④現在給水人口　（人）	652	676	△ 24	△ 3.6	(b)
⑤普及率　（%）	99.8	99.3	0.5	0.5	(b)/(a)*100
⑥給水戸数　（戸）	307	308	△ 1	△ 0.3	
⑦うち家庭用　（戸）	292	293	△ 1	△ 0.3	
⑧年間総配水量　（㎥）	367,586	371,715	△ 4,129	△ 1.1	
⑨一日最大配水量（㎥）	1,345	1,177	168	14.3	令和7年7月9日(水)
⑩一日平均配水量（㎥）	1,007	1,018	△ 11	△ 1.1	
⑪年間総有収水量（㎥）	156,936	157,020	△ 84	△ 0.1	
⑫一日平均有収水量(㎥)	430	430	0	0.0	
⑬有収率　（%）	42.7	42.2	0.5	1.1	
⑭配水能力（㎥／日）	1,619	1,619	0	0.0	
⑮施設利用率　（%）	62.2	62.9	△ 0.7	△ 1.1	日平均配水/配水能力
⑯最大稼働率　（%）	83.1	72.7	10.4	14.3	日最大配水/配水能力
⑰負荷率　（%）	74.9	86.5	△ 11.6	△ 13.4	日平均配水/日最大配水
⑱資本費　（円）	10円64銭	10円8銭	56銭	5.6	資本経費/年間総有収水量
⑲供給単価　（円）	67円8銭	56円4銭	11円4銭	19.7	給水収益/年間総有収水量
⑳給水原価　（円）	83円46銭	61円4銭	22円42銭	36.7	費用合計/年間総有収水量
㉑導送配水管延長（km）	27.1	27.1	0.0	0.0	
㉒給水申請（件数）	1	0	1	皆増	

⑵ 月別有収水量　（単位:㎥）

月＼年度	令和7年度	令和6年度	増減	備考
4･5	25,950	24,214	1,736	
6･7	25,586	27,799	△ 2,213	
8･9	27,002	26,936	66	
10･11	26,931	26,006	925	
12･1	23,813	25,161	△ 1,348	
2･3	27,654	26,904	750	
合計	156,936	157,020	△ 84	

⑶ 使用料調定額及び収入状況　　(税込)

区分 / 種別	令和7年度				令和6年度	
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率
	円	円	円	%	円	%
現年度分	11,577,650	11,200,440	377,210	96.7	9,439,160	97.5
過年度分	1,268,320	711,430	556,890	56.1	226,660	18.0
合　計	12,845,970	11,911,870	934,100	92.7	9, 665,820	88.4

⑷ 事業収入に関する事項　　(税抜)

区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減費
	円	%	円	%	円	%
営業収益	11,741,016	56.1	9,999,565	50.1	1,741,451	17.4
給水収益	10,528,016	50.3	8,799,565	44.1	1,728,451	19.6
その他営業収益	1,213,000	5.8	1,200,000	6.0	13,000	1.1
営業外収益	9,177,270	43.9	9,944,054	49.9	△ 766,784	△ 7.7
長期前受金戻入	9,177,270	43.9	9,934,646	49.8	△ 757,376	△ 7.6
雑収益	0	0.0	9,408	0.1	△ 9,408	皆減
合計	20,918,286	100.0	19,943,619	100.0	974,667	4.9

⑸ 事業費に関する事項

イ 事業費用

(税抜)

区分 / 科目	令和7年度 金額	令和7年度 構成比	令和6年度 金額	令和6年度 構成比	比較 増減額	比較 増減比
	円	%	円	%	円	%
営業費用	22,206,394	99.7	19,478,367	99.8	2,728,027	14.0
原水浄水及び配水給水費	10,590,039	47.5	7,558,252	38.7	3,031,787	40.1
総係費	834,614	3.8	440,096	2.3	394,518	89.6
減価償却費	10,781,741	48.4	11,480,019	58.8	△ 698,278	△ 6.1
営業外費用	68,496	0.3	40,020	0.2	28,476	71.2
支払利息及び企業債取扱諸費	65,628	0.3	36,669	0.2	28,959	79.0
雑支出	2,868	0.0	3,351	0.0	△ 483	△ 14.4
特別損失	0	0.0	1,164	0.0	△ 1,164	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	1,164	0.0	△ 1,164	皆減
合計	22,274,890	100.0	19,519,551	100.0	2,755,339	14.1

ロ 費用構成

(税抜)

区分 / 科目	令和7年度 金額	令和7年度 構成比	令和6年度 金額	令和6年度 構成比	比較 増減額	比較 増減比
	円	%	円	%	円	%
光熱水費	3,442,363	15.5	2,607,248	13.4	835,115	32.0
印刷製本費	0	0.0	42,797	0.2	△ 42,797	皆減
通信運搬費	184,552	0.8	176,602	0.9	7,950	4.5
委託料	975,720	4.4	1,741,349	8.9	△ 765,629	△ 44.0
手数料	1,718,000	7.7	49,513	0.2	1,668,487	3,369.8
賃借料	435,442	2.0	410,897	2.1	24,545	6.0
修繕費	4,305,890	19.3	2,880,000	14.8	1,425,890	49.5
薬品費	71,440	0.3	70,500	0.4	940	1.3
保険料	19,440	0.1	19,442	0.1	△ 2	0.0
有形固定資産減価償却費	10,781,741	48.4	11,480,019	58.8	△ 698,278	△ 6.1
企業債利息	65,628	0.3	36,669	0.2	28,959	79.0
その他雑支出	2,868	0.0	3,351	0.0	△ 483	△ 14.4
過年度損益修正損	0	0.0	1,164	0.0	△ 1,164	皆減
貸倒引当金繰入額	271,806	1.2	0	0.0	271,806	皆増
合計	22,274,890	100.0	19,519,551	100.0	2,755,339	14.1

4. 会計

⑴ 重要契約の要旨(契約金額500万円以上)

該当事項なし

⑵ 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債 (単位:円)

前年度末残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
6,207,536	3,800,000	786,110	9,221,426

ロ 一時借入金

該当事項なし

⑶ その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5. 附帯事項

該当事項なし

6. その他

⑴決算日後に生じた企業の状況関する重要な事実

該当事項なし

令和7年度 函南町田代、軽井沢、丹那地区簡易水道特別会計 キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー　（単位：円、税抜）

当年度純利益（△は純損失）		△ 1,356,604
減価償却費		10,781,741
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 175,194
長期前受金戻入額		△ 9,177,270
支払利息		65,628
未収金の増減額(△は増加)		519,160
未払金の増減額(△は減少)		1,324,262
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 250
小計		1,981,473
利息の支払額		△ 65,628
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	1,915,845

２　投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出		△ 3,613,070
基金の積立による支出		0
その他資本的収入による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 3,613,070

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 786,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	3,013,890

資金増加額（又は減少額）	①+②+③	1,316,665
資金期首残高		7,441,796
資金期末残高		8,758,461

令和7年度 収益費用明細書

収益的収入　　（単位:円、税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
1事業収益				20,918,286	
	1営業収益			11,741,016	
		1給水収益		10,528,016	
			1水道料金	10,528,016	
		3その他営業収益		1,213,000	
			2手数料	13,000	竣工検査手数料 量水器取付手数料
			3雑収益	1,200,000	深井戸使用料
	2営業外収益			9,177,270	
		5長期前受金戻入		9,177,270	
			1長期前受金戻入	9,177,270	当年度分長期前受金収益
合　計				20,918,286	

収益的支出　　（単位:円、税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
1事業費用				22,274,890	
	1営業費用			22,206,394	
		1原水浄水及び配水給水費		10,590,039	
			10光熱水費	3,442,363	浄水場電気料
			12通信運搬費	139,440	テレメーター回線料
			13委託料	578,810	漏水調査業務等
			14手数料	1,665,745	水質検査、保菌検査等
			15賃借料	386,351	施設用地、管路敷地
			16修繕費	4,305,890	漏水修理等
			19薬品費	71,440	滅菌用薬品
		3総係費		834,614	
			12通信運搬費	45,112	郵便料
			13委託料	396,910	公営企業会計システム支援業務等
			14手数料	52,255	口座振替手数料等
			15賃借料	49,091	公営企業会計システム使用料
			27保険料	19,440	賠償責任保険等
			33貸倒引当金繰入額	271,806	当年度分貸倒引当金計上額
		4減価償却費		10,781,741	
			1有形固定資産減価償却費	10,781,741	有形固定資産の減価償却費
	2営業外費用			68,496	
		1支払利息及び企業債取扱諸費		65,628	
			1企業債利息	65,628	企業債支払利息
		2雑支出		2,868	
			2その他雑支出	2,868	消費税確定申告計算に伴う支出
合　計				22,274,890	

令和7年度 資本的収支明細書

資本的収入 (単位:円、税込)

款	項	目	節	金　額	備　考
1資本的収入				3,800,000	
	1企業債			3,800,000	
		1企業債		3,800,000	
			1企業債	3,800,000	地方公共団体金融機構
合　計				3,800,000	

資本的支出 (単位:円、税込)

款	項	目	節	金　額	備　考
1資本的支出				4,755,180	
	1建設改良費			3,969,070	
		1配水設備改良費		3,916,000	
			25工事請負費	3,916,000	施設設備更新工事
		2営業設備費		53,070	
			1貯蔵量水器費	53,070	量水器設備費
	2企業債償還金			786,110	
		1企業債償還金		786,110	
			1企業債償還金	786,110	金融機関
合　計				4,755,180	

令和7年度 函南町田代、軽井沢、丹那地区

有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	6,706,581	0	0	6,706,581
建物	2,942,342	0	0	2,942,342
構築物	212,230,386	3,560,000	0	215,790,386
機械及び装置	36,568,773	0	0	36,568,773
量水器	928,474	53,070	0	981,544
合　計	259,376,556	3,613,070	0	262,989,626

令和7年度 函南町田代、軽井沢、丹那地区

種　　類	発行年月日	発行総額
（建設改良費等の財源に充てるための企業債） 地方公共団体金融機構　令和4年度	令和5年3月30日	2,200,000
地方公共団体金融機構　令和5年度	令和6年3月28日	1,000,000
地方公共団体金融機構　令和6年度	令和7年1月9日	1,000,000
地方公共団体金融機構　令和7年度	令和8年1月8日	3,800,000
【計】		8,000,000
その他の金融機関　平成29年度	平成29年4月21日	3,530,000
その他の金融機関　平成30年度	平成30年4月20日	3,000,000
【計】		6,530,000
合　　計		14,530,000

簡易水道特別会計 固定資産明細書

（単位:円）

減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
0	0	0	6,706,581	
66,202	0	463,414	2,478,928	
8,861,302	0	96,879,775	118,910,611	
1,807,895	0	18,663,048	17,905,725	
46,342	0	251,478	730,066	
10,781,741	0	116,257,715	146,731,911	

簡易水道特別会計 企業債明細書

（単位:円）

償　還　高		未償還残高	利率(%)	償還終期	備　　考
当年度償還高	償還高累計				
0	0	2,200,000	0.80	令和20年3月20日	
0	0	1,000,000	0.90	令和21年3月20日	
0	0	1,000,000	1.20	令和21年9月20日	
0	0	3,800,000	2.90	令和37年9月20日	
0	0	8,000,000			
356,091	3,173,014	356,986	0.25	令和9年3月25日	
430,019	2,135,560	864,440	0.34	令和10年3月25日	
786,110	5,308,574	1,221,426			
786,110	5,308,574	9,221,426			

基　金　　田代、軽井沢、丹那地区簡易水道基金

区分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
不動産	土地	山林				
動産	立木					
有価証券						
現金			352,935円	0円	352,935円	

増減内訳

新規積立金　0円

利息　0円

取崩し　0円

東部簡易水道
特別会計決算書

(1)収益的収入及び支出

収　入

区　　分	予算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
	円	円	円
第1款　事業収益	130,335,000	0	0
第1項　営業収益	115,179,000	0	0
第2項　営業外収益	15,154,000	0	0
第3項　特別利益	2,000	0	0

支　出

区　　分	予算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計
	円	円	円	円	円	円
第1款　事業費用	149,963,000	5,400,000	0	0	0	155,363,000
第1項　営業費用	148,719,000	5,400,000	0	0	0	154,119,000
第2項　営業外費用	1,092,000	0	0	0	0	1,092,000
第3項　特別損失	52,000	0	0	0	0	52,000
第4項　予備費	100,000	0	0	0	0	100,000

特別会計決算報告書

(税込)

額 合　計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
円	円	円	
130,335,000	129,782,230	△ 552,770	
115,179,000	109,907,394	△ 5,271,606	(うち、仮受消費税及び地方消費税 9,974,613 円)
15,154,000	19,874,836	4,720,836	(うち、仮受消費税及び地方消費税 81,816 円)
2,000	0	△ 2,000	

(税込)

額 地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	額 合　計	決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
円	円	円	円	円	
0	155,363,000	145,877,477	0	9,485,523	
0	154,119,000	145,150,195	0	8,968,805	(うち、仮払消費税及び地方消費税 10,794,956 円)
0	1,092,000	715,182	0	376,818	
0	52,000	12,100	0	39,900	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,100 円)
0	100,000	0	0	100,000	

(2)資本的収入及び支出

収　入

区　　分	予算			
	当初予算額	補正予算額	小　　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款　資本的収入	31,451,000	0	31,451,000	0
第1項　企業債	31,350,000	0	31,350,000	0
第5項　その他分担金	100,000	0	100,000	0
第6項　基金	1,000	0	1,000	0

支　出

区　　分	予算額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款　資本的支出	39,850,000	0	0	39,850,000	0	0
第1項　建設改良費	38,771,000	0	0	38,771,000	0	0
第2項　企業債償還金	1,079,000	0	0	1,079,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,630,897円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的

(税込)

額		決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
円	円	円	円	
0	31,451,000	31,300,000	△ 151,000	
0	31,350,000	31,300,000	△ 50,000	
0	100,000	0	△ 100,000	
0	1,000	0	△ 1,000	

(税込)

合　計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
円	円	円	円	円	円	
39,850,000	37,930,897	0	0	0	1,919,103	
38,771,000	36,852,850	0	0	0	1,918,150	(うち、仮払消費税及び地方消費税 3,310,624 円)
1,079,000	1,078,047	0	0	0	953	

収支調整額 3,310,624円及び過年度分損益勘定留保資金 3,320,273円で補てんした。

令和７年度 函南町東部簡易水道特別会計 損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：円、税抜）

1	営業収益 ①				
	(1) 給水収益	99,892,781			
	(2) 受託給水工事収益	0			
	(3) その他営業収益	40,000	99,932,781 ①		
2	営業費用 ②				
	(1) 原水浄水及び配水給水費	99,952,592			
	(2) 受託給水工事費	0			
	(3) 総係費	10,864,980			
	(4) 減価償却費	22,556,906			
	(5) 資産減耗費	980,761			
	(6) その他営業費用	0	134,355,239 ②		
	営業利益 ①-②=③			△ 34,422,458	③
3	営業外収益 ④				
	(1) 他会計補助金	0			
	(2) 水道加入金	818,184			
	(3) 長期前受金戻入	14,887,763			
	(4) 雑収益	7,050	15,712,997 ④		
4	営業外費用 ⑤				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	715,182		④-⑤=⑥	
	(2) 雑支出	13,272	728,454 ⑤	14,984,543	⑥
	経常利益 ③+⑥=⑦			△ 19,437,915	⑦
5	特別利益 ⑧				
	(1) 過年度損益修正益	0			
	(2) その他特別利益	0	0 ⑧		
6	特別損失 ⑨				
	(1) 過年度損益修正損	11,000		⑧-⑨=⑩	
	(2) その他特別損失	0	11,000 ⑨	△ 11,000	⑩
	当年度純損失	⑦-⑩=⑪		19,448,915	⑪
	前年度繰越利益剰余金			29,403,443	
	その他未処分利益剰余金変動額			20,000,000	
	当年度未処分利益剰余金			29,954,528	

	資本金					
	自己資本金					資
	固有資本金	繰入資本金	組入資本金	資本金合計	工事分担金	受贈財産評価額
前年度末残高	69,424,194	0	0	69,424,194	0	53,251,345
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0
処分後残高	69,424,194	0	0	69,424,194	0	53,251,345
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
積立金の取崩	0	0	0	0	0	0
基金への積立	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	69,424,194	0	0	69,424,194	0	53,251,345

特別会計 剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

(単位:円)

剰余金							資本合計
本剰余金			利益剰余金				
他会計補助金	加入分担金	資本剰余金合計	基金積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	53,251,345	116,513,832	0	29,403,443	145,917,275	268,592,814
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	53,251,345	116,513,832	0	(繰越利益剰余金) 29,403,443	145,917,275	268,592,814
0	0	0	△ 20,000,000	0	551,085	△ 19,448,915	△ 19,448,915
0	0	0	△ 20,000,000	0	20,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	△ 19,448,915	△ 19,448,915	△ 19,448,915
0	0	53,251,345	96,513,832	0	(当年度未処分利益剰余金) 29,954,528	126,468,360	249,143,899

令和7年度　函南町東部簡易水道特別会計 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当　年　度　末　残　高	69,424,194	53,251,345	29,954,528
議会の議決による処分額	0	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資 本 金 へ の 組 入	0	0	0
処　分　後　残　高	69,424,194	53,251,345	(繰越利益剰余金) 29,954,528

令和７年度 函南町東部簡易水道特別会計 貸借対照表

（令和８年３月31日）

（単位：円、税抜）

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		53,251,345	
	ロ 建物	4,115,232		
	減価償却累計額	△ 1,109,523	3,005,709	
	ハ 構築物	298,825,811		
	減価償却累計額	△ 124,897,207	173,928,604	
	ニ 機械及び装置	271,403,524		
	減価償却累計額	△ 102,809,644	168,593,880	
	ホ 車輌及び運搬具	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ヘ 量水器	6,178,050		
	減価償却累計額	△ 1,383,704	4,794,346	
	ト 工具器具及び備品	25,600		
	減価償却累計額	△ 24,320	1,280	
	チ 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			403,575,164
	(2) 無形固定資産			
	イ 水利権		0	
	無形固定資産合計			0
	(3) 投資その他の資産			
	イ 破産更生債権等	11,051,630		
	貸倒引当金	△ 11,051,630	0	
	ロ 基金		96,513,832	
	投資その他の資産合計			96,513,832
	固定資産合計			500,088,996
2	流動資産			
	(1) 現金預金		26,751,565	
	(2) 未収金	23,795,713		
	貸倒引当金	△ 4,993,662	18,802,051	
	(3) 貯蔵品			
	イ 材料	0		
	ロ 量水器	16,500	16,500	
	(4) 前払金		0	
	流動資産合計			45,570,116
	資産合計			545,659,112

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	97,736,017	97,736,017	
	固定負債合計			97,736,017
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,081,401	1,081,401	
	(2) 未払金			
	イ 営業未払金	13,257,496		
	ロ その他未払金	0		
	ハ 営業外未払金	0	13,257,496	

(3) 引当金				
イ 賞与引当金		0		
ロ 法定福利費引当金		0	0	
(4) 預り金			21,920	
流動負債合計				14,360,817
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		4,889,996		
収益化累計額		△ 4,645,499	244,497	
ロ 県補助金		0		
収益化累計額		0	0	
ハ 受託工事		373,450		
収益化累計額		△ 151,182	222,268	
ニ 他会計補助金		0		
収益化累計額		0		
ホ 受贈財産評価額		74,561,387		
収益化累計額		△ 48,327,291	26,234,096	
ヘ その他長期前受		303,974,710		
収益化累計額		△ 146,257,192	157,717,518	
繰延収益合計				184,418,379
負債合計				296,515,213

資本の部

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		69,424,194		
ロ 繰入資本金		0		
ハ 組入資本金		0	69,424,194	
資本金合計				69,424,194
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事分担金		0		
ロ 受贈財産評価額		53,251,345		
ハ 他会計補助金		0		
ニ 加入分担金		0	53,251,345	
(2) 利益剰余金				
イ 基金積立金		96,513,832		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分				
利益剰余金		29,954,528	126,468,360	
剰余金合計				179,719,705
資本合計				249,143,899
負債資本合計				545,659,112

注 記

Ⅰ 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品)

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	10年～47年
構築物	40年
機械及び装置	15年
量水器	8年
工具器具及び備品	5年

3 引当金の計上方法

⑴貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ セグメント情報の開示

東部簡易水道特別会計は、単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅲ その他の注記

1 貸倒引当金の計上について

令和7年度において、破産更正債権等及び未収金に関する貸倒引当金として 2,764,000 円を計上した。

東部簡易水道特別会計

決 算 書 附 属 書 類

令和7年度函南町東部簡易水道特別会計事業報告書

1．概況

⑴ 総括事項

令和7年度の給水戸数は 2,655戸で前年度比0.4％減少となり、給水人口は 2,108人で前年度比0.5％減少となりました。年間総配水量は 1,034,307㎥で前年度比 21.1％増加し、年間総有収水量については、565,676㎥で前年度比 6.7％増加しました。

施設の整備・機能維持のため、東部簡易水道第1ポンプ場№3送水ポンプ更新工事及び東部簡易水道計装設備外更新工事を実施しました。また、使用水量の適正な把握を図るため、検定有効期間8年となる量水器の取替を行いました。

本簡易水道事業の営業活動を表す収益的収支（税抜）のうち、事業収益は、主に給水収益の増加により、前年度比 1,192,818円増の 115,645,778円となりました。事業費用は、主に原水浄水及び配水給水費と総係費の増加により、前年度比 14,472,901円増の 135,094,693円となり、当年度は、 19,448,915円の損失となりました。

資本的収支（税込）のうち、収入額は 31,300,000円に対して支出額は 37,930,897円となり、不足額 6,630,897円については、損益勘定留保資金等で補てんしました。

⑵ 経営指標に関する事項

	令和７年度	令和６年度	令和５年度
経常収支比率	85.6%	94.9%	96.7%
料金回収率	83.1%	92.7%	95.7%
有形固定資産減価償却率	39.7%	38.1%	36.8%
管路更新率	0.0%	0.0%	0.0%

令和7年度決算による経営成績は、経営の健全性を示す経常収支比率が前年度比 9.3ポイント減の 85.6％となり、健全経営の水準とされる100％を下回っております。料金回収率は前年度比 9.6ポイント減の 83.1％と低く、水道使用料で回収すべき経費が、水道使用料で賄えていない状況にあります。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 1.6ポイント増の 39.7％であり、計画的な施設更新を進めていく必要があります。

【経常収支比率】

使用料収入や水道加入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

【料金回収率】

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

【管路更新率】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標

⑶ 議会議決事項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
第74号	令和６年度函南町東部簡易水道特別会計決算認定について	令和７年９月18日	令和７年10月８日
第88号	令和７年度函南町東部簡易水道特別会計補正予算（第１号）	令和７年12月９日	令和７年12月９日
第33号	令和８年度函南町東部簡易水道特別会計予算	令和８年２月16日	令和８年３月11日

⑷ 行政官庁許認可事項

申請・届出日	件名	申請先	許認可等年月日
令和７年７月25日	令和7年度公営企業債の起債に対する同意に係る協議について	静岡県知事	令和７年８月22日

⑸ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

２.工事

⑴ 建設工事の概況（１件100万円以上のもの）

該当事項なし

⑵ 改良工事の概況（１件100万円以上のもの）　（税込）

工　事　名	施　工　内　容	工事費（円）
東部簡易水道第１ポンプ場 No.３送水ポンプ更新工事	多段渦巻ポンプ更新工　N=１基 急閉式逆止弁更新　N=１台 仕切弁更新　N=２台	31,350,000
東部簡易水道計装設備外更新工事	東部第１、２、３ポンプ場 計装設備部品更新工事　１式	5,060,000

⑶ 保存工事の概況　（税込）

施　工　内　容		工事費（円）
水道管漏水工事等	40件	10,818,200
浄水場等施設修理等	５件	1,195,150
期間満了量水器取替	195件	1,108,690

3.業務

⑴ 業務量

年度 / 項目	令和7年度	令和6年度	比較 増減	比較 比率(%)	備考
①行政区域内人口（人）	35,786	36,006	△ 220	△ 0.6	
②計画給水人口　（人）	4,956	4,956	0	0.0	
③給水区域内人口（人）	2,108	2,119	△ 11	△ 0.5	(a)
④現在給水人口　（人）	2,108	2,119	△ 11	△ 0.5	(b)
⑤普及率　（%）	100.0	100.0	0	0.0	(b)/(a)*100
⑥給水戸数　（戸）	2,655	2,666	△ 11	△ 0.4	
⑦うち家庭用　（戸）	2,646	2,657	△ 11	△ 0.4	
⑧年間総配水量（㎥）	1,034,307	854,230	180,077	21.1	南箱根ダイヤランド　674,607 伊豆エメラルドタウン　359,700
⑨一日最大配水量（㎥）	4,837	2,803	2,034	72.6	令和8年2月10日(火)
⑩一日平均配水量（㎥）	2,834	2,340	494	21.1	
⑪年間総有収水量（㎥）	565,676	530,268	35,408	6.7	
⑫一日平均有収水量(㎥)	1,550	1,453	97	6.7	
⑬有収率　（%）	54.7	62.1	△ 7.4	△ 11.9	
⑭配水能力（㎥／日）	3,783	3,783	0	0.0	
⑮施設利用率　（%）	74.9	61.9	13.0	21.0	日平均配水/配水能力
⑯最大稼働率　（%）	127.9	74.1	53.8	72.6	日最大配水/配水能力
⑰負荷率　（%）	58.6	83.5	△ 24.9	△ 29.8	日平均配水/日最大配水
⑱資本費　（円）	14円82銭	12円90銭	1円92銭	14.9	資本経費/年間総有収水量
⑲供給単価　（円）	176円59銭	184円97銭	△ 8円38銭	△ 4.5	給水収益/年間総有収水量
⑳給水原価　（円）	212円48銭	199円49銭	12円99銭	6.5	費用合計/年間総有収水量
㉑導送配水管延長（km）	55.1	55.1	0	0.0	
㉒給水申請（件）	4	5	△ 1	△ 20.0	

⑵ 月別有収水量　　(単位:㎥)

年度 区別 / 月	令和7年度 南箱根ダイヤランド分	令和7年度 伊豆エメラルド分	令和7年度 計(a)	令和6年度 南箱根ダイヤランド分	令和6年度 伊豆エメラルド分	令和6年度 計(b)	増減 (a)-(b)	備考
4		31,444			25,698			
5	32,452	31,427	95,323	33,888	23,858	83,444	11,879	
6		31,889			24,486			
7	36,860	31,943	100,692	35,830	27,014	87,330	13,362	
8		28,457			27,764			
9	38,833	27,308	94,598	39,517	28,366	95,647	△ 1,049	
10		26,488			25,244			
11	36,243	27,891	90,622	37,747	25,778	88,769	1,853	
12		26,823			24,890			
1	32,583	29,317	88,723	32,891	26,956	84,737	3,986	
2		27,482			27,557			
3	40,567	27,669	95,718	35,748	27,036	90,341	5,377	
合計	217,538	348,138	565,676	215,621	314,647	530,268	35,408	

⑶ 使用料調定額及び収入状況　　(税込)

区分 / 種別	令和７年度				令和６年度	
	調定額	収入済額	収入未済額	収納率	収入済額	収納率
	円	円	円	%	円	%
現年度分	109,867,394	104,516,354	5,351,040	95.1	103,126,137	95.6
過年度分	21,485,380	4,805,090	16,680,290	22.4	4,112,240	19.7
合　　計	131,352,774	109,321,444	22,031,330	83.2	107,238,377	83.3

⑷ 事業収入に関する事項　　(税抜)

区分 / 科目	令和７年度		令和６年度		比　較	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額	増減費
	円	%	円	%	円	%
営業収益	99,932,781	86.4	98,440,972	86.0	1,491,809	1.5
給水収益	99,892,781	86.4	98,083,072	85.7	1,809,709	1.8
受託給水工事収益	0	0.0	317,900	0.3	△ 317,900	皆減
その他営業収益	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0
営業外収益	15,712,997	13.6	16,011,988	14.0	△ 298,991	△ 1.9
水道加入金	818,184	0.7	1,500,003	1.3	△ 681,819	△ 45.5
長期前受金戻入	14,887,763	12.9	14,508,735	12.7	379,028	2.6
雑収益	7,050	0.0	3,250	0.0	3,800	116.9
合　　計	115,645,778	100.0	114,452,960	100.0	1,192,818	1.0

⑸ 事業費に関する事項

イ 事業費用

(税抜)

区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
	円	%	円	%	円	%
営業費用	134,355,239	99.5	120,248,390	99.7	14,106,849	11.7
原水浄水及び配水給水費	99,952,592	74.0	91,752,777	76.1	8,199,815	8.9
受託給水工事費	0	0.0	308,000	0.2	△ 308,000	皆減
総係費	10,864,980	8.1	7,177,901	6.0	3,687,079	51.4
減価償却費	22,556,906	16.7	21,007,816	17.4	1,549,090	7.4
資産減耗費	980,761	0.7	1,896	0.0	978,865	51,627.9
営業外費用	728,454	0.5	353,829	0.3	374,625	105.9
支払利息及び企業債取扱諸費	715,182	0.5	340,800	0.3	374,382	109.9
雑支出	13,272	0.0	13,029	0.0	243	1.9
特別損失	11,000	0.0	19,573	0.0	△ 8,573	△ 43.8
過年度損益修正損	11,000	0.0	19,573	0.0	△ 8,573	△ 43.8
合計	135,094,693	100.0	120,621,792	100.0	14,472,901	12.0

ロ 費用構成

(税抜)

区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減比
	円	%	円	%	円	%
旅費	0	0.0	14,784	0.0	△ 14,784	皆減
燃料費	89,901	0.1	131,651	0.1	△ 41,750	△ 31.7
光熱水費	17,344,337	12.8	14,971,917	12.4	2,372,420	15.8
印刷製本費	287,000	0.2	522,805	0.4	△ 235,805	△ 45.1
通信運搬費	2,045,468	1.5	1,950,195	1.6	95,273	4.9
委託料	21,290,875	15.8	16,558,421	13.7	4,732,454	28.6
手数料	977,302	0.7	476,967	0.4	500,335	104.9
賃借料	318,764	0.2	2,434,578	2.0	△ 2,115,814	△ 86.9
修繕費	12,135,000	9.1	11,152,195	9.3	982,805	8.8
受水費	53,461,325	39.6	50,522,179	41.9	2,939,146	5.8
雑費	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
工事請負費	0	0.0	308,000	0.3	△ 308,000	皆減
保険料	92,600	0.1	92,604	0.1	△ 4	0.0
有形固定資産減価償却費	22,556,906	16.7	21,007,816	17.4	1,549,090	7.4
固定資産除却費	980,761	0.7	1,896	0.0	978,865	51627.9
企業債利息	715,182	0.5	340,800	0.3	374,382	109.9
その他雑支出	13,272	0.0	13,029	0.0	243	1.9
過年度損益修正損	11,000	0.0	19,573	0.0	△ 8,573	△ 43.8
貸倒引当金繰入額	2,764,000	2.0	91,382	0.1	2,672,618	2924.7
合計	135,094,693	100.0	120,621,792	100.0	14,472,901	12.0

4. 会計

⑴ 重要契約の要旨(契約金額500万円以上)

契約年月日	契約金額(円)	契約名称	契約の相手方
令和７年４月１日	9,108,000	東部簡易水道施設管理業務委託	南箱根ダイヤランド株式会社
令和７年６月30日	31,350,000	東部簡易水道第1ポンプ場No.3送水ポンプ更新工事	有限会社エム・テック
令和７年７月10日	5,060,000	東部簡易水道計装設備外更新工事	平井工業株式会社

⑵ 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債　　(単位:円)

前年度末残高	本年度借入金	本年度償還額	本年度末残高
68,595,465	31,300,000	1,078,047	98,817,418

ロ 一時借入金

該当事項なし

⑶ その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5. 附帯事項

該当事項なし

6. その他

⑴決算日後に生じた企業の状況関する重要な事実

該当事項なし

令和７年度 函南町東部簡易水道特別会計 キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー　　（単位：円、税抜）

当年度純利益（△は純損失）		△ 19,448,915
減価償却費		22,556,906
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 6,766,000
長期前受金戻入額		△ 14,887,763
固定資産除却費		980,761
支払利息		715,182
未収金の増減額(△は増加)		8,587,401
未払金の増減額(△は減少)		2,846,954
たな卸資産の増減額(△は増加)		5,530
預り金の増減額(△は減少)		13,200
基金による受入額		20,000,000
小計		14,603,256
利息の支払額		△ 715,182
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	13,888,074

２　投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出		△ 33,542,226
基金の積立による支出		0
その他資本的収入による収入		0
基金取崩しによる収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 33,542,226

３　財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		31,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,078,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	30,221,953

資金増加額（又は減少額）	①+②+③	10,567,801
資金期首残高		16,183,764
資金期末残高		26,751,565

令和7年度 収益費用明細書

収益的収入　　(単位:円、税抜)

款	項	目	節	金　額	備　考
1事業収益				115,645,778	
	1営業収益			99,932,781	
		1給水収益		99,892,781	
			1水道料金	99,892,781	
		3その他営業収益		40,000	
			2手数料	40,000	竣工検査手数料
	2営業外収益			15,712,997	
		4水道加入金		818,184	
			1加入分担金	818,184	
		5長期前受金戻入		14,887,763	
			1長期前受金戻入	14,887,763	当年度分長期前受金収益
		6雑収益		7,050	
			2その他雑収益	7,050	消費税確定申告における 納税計算による収益等
合　計				115,645,778	

収益的支出　　（単位:円、税抜）

款	項	目	節	金　額	備　考
1事業費用				135,094,693	
	1営業費用			134,355,239	
		1原水浄水及び配水給水費		99,952,592	
			9燃料費	89,901	庁用車燃料代
			10光熱水費	17,344,337	ポンプ場電気料
			12通信運搬費	677,810	テレメーター回線料
			13委託料	15,811,270	施設管理業務等
			14手数料	326,949	水質検査、保菌検査等
			15賃借料	2,400	電線添架料
			16修繕費	12,135,000	漏水修理等
			23受水費	53,461,325	駿豆広域水道受水費
			24雑費	11,000	自動車重量税等
			27保険料	92,600	賠償責任保険等
		3総係費		10,864,980	
			11印刷製本費	287,000	納入通知書等
			12通信運搬費	1,367,658	郵便料
			13委託料	5,479,605	検針業務等
			14手数料	650,353	口座振替手数料等
			15賃借料	316,364	公営企業会計システム使用料
			33貸倒引当金繰入額	2,764,000	当年度分貸倒引当金計上額
		4減価償却費		22,556,906	
			1有形固定資産減価償却費	22,556,906	有形固定資産の減価償却費
		5資産減耗費		980,761	
			1固定資産除却費	980,761	有形固定資産の除却費
	2営業外費用			728,454	
		1支払利息及び企業債取扱諸費		715,182	
			1企業債利息	715,182	企業債支払利息
		2雑支出		13,272	
			2その他雑支出	13,272	消費税確定申告に伴う納税計算による支出
	3特別損失			11,000	
		3過年度損益修正損		11,000	
			1過年度損益修正損	11,000	過年度分の調定更生
合　計				135,094,693	

令和7年度 資本的収支明細書

資本的収入 (単位:円、税込)

款	項	目	節	金　額	備　考
1資本的収入				31,300,000	
	1企業債			31,300,000	
		1企業債		31,300,000	
			1企業債	31,300,000	地方公共団体金融機構
合　計				31,300,000	

資本的支出 (単位:円、税込)

款	項	目	節	金　額	備　考
1資本的支出				37,930,897	
	1建設改良費			36,852,850	
		1配水設備改良費		36,416,880	
			6旅費	6,880	
			25工事請負費	36,410,000	施設整備更新工事
		2営業設備費		435,970	
			1貯蔵量水器費	435,970	量水器設備費
	2企業債償還金			1,078,047	
		1企業債償還金		1,078,047	
			1企業債償還金	1,078,047	金融機関
合　計				37,930,897	

令和7年度 函南町東部簡易水道

有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
土地	53,251,345	0	0	53,251,345
建物	4,115,232	0	0	4,115,232
構築物	298,825,811	0	0	298,825,811
機械及び装置	240,667,864	33,106,256	△ 2,370,596	271,403,524
量水器	5,742,080	435,970	0	6,178,050
工具器具及び備品	25,600	0	0	25,600
合　計	602,627,932	33,542,226	△ 2,370,596	633,799,562

令和7年度 函南町東部簡易水道

種　　類	発行年月日	発行総額
（建設改良費等の財源に充てるための企業債）		
地方公共団体金融機構　令和5年度	令和6年3月28日	27,200,000
地方公共団体金融機構　令和6年度	令和7年1月9日	38,500,000
地方公共団体金融機構　令和7年度	令和8年3月30日	31,300,000
【計】		97,000,000
その他の金融機関　平成29年度	平成29年4月21日	3,440,000
その他の金融機関　平成30年度	平成30年4月20日	5,100,000
【計】		8,540,000
合　　計		105,540,000

特別会計 固定資産明細書

（単位:円）

減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
0	0	0	53,251,345	
112,057	0	1,109,523	3,005,709	
10,501,620	0	124,897,207	173,928,604	
11,734,710	△ 1,389,835	102,809,644	168,593,880	
208,519	0	1,383,704	4,794,346	
0	0	24,320	1,280	
22,556,906	△ 1,389,835	230,224,398	403,575,164	

特別会計 企業債明細書

（単位:円）

償　還　高		未償還残高	利率(%)	償還終期	備　　考
当年度償還高	償還高累計				
0	0	27,200,000	0.90	令和21年3月20日	
0	0	38,500,000	1.20	令和21年9月20日	
0	0	31,300,000	2.20	令和23年3月20日	
0	0	97,000,000			
347,013	3,092,120	347,880	0.25	令和9年3月25日	
731,034	3,630,462	1,469,538	0.34	令和10年3月25日	
1,078,047	6,722,582	1,817,418			
1,078,047	6,722,582	98,817,418			

基　金　　東部簡易水道基金

区　　分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
不動産	土地	山林				
動産	立木					
有価証券						
現金			116,513,832円	△ 20,000,000 円	96,513,832円	

増減内訳

新規積立金　0円

利息　0円

取崩し　20,000,000円